

令和3年度

福生市

一般会計決算
特別会計決算
基金の運用状況
下水道事業会計決算

審査意見書

福生市監査委員

総目次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査	…… 1
下水道事業会計決算審査	……71

一般会計・特別会計決算審査
基金の運用状況審査

写

福 監 発 第 26 号
令 和 4 年 8 月 17 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎 印
同 五十嵐 み さ

令和3年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	6
1	審査の種類	6
2	審査の対象	6
3	審査の期間	6
4	審査の着眼点	6
5	審査の実施内容	6
第2	審 査 の 結 果	6
第3	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	財政の構造（普通会計）	10
(1)	収支の状況	10
(2)	財源の状況	11
(3)	性質別歳出の状況	12
(4)	財政指標等	13
3	資金収支の状況	16
4	一般会計	17
(1)	決算の概要	17
(2)	歳入の状況	17
(3)	歳出の状況	31
(4)	予算の流用状況	41
5	特別会計	42
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	介護保険特別会計	48
(3)	後期高齢者医療特別会計	53
6	実質収支に関する調書	58
7	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	58
(2)	債 権	59
(3)	物 品	59
(4)	基 金	60
8	運用基金の運用状況	62
第4	む す び	63
第5	参考資料 別表1	68
	別表2	70

注 記

- 1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。

なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

令和3年度 56,193人 (日本人 52,892人 外国人 3,301人)

令和2年度 56,786人 (日本人 53,223人 外国人 3,563人)

令和元年度 57,378人 (日本人 53,733人 外国人 3,645人)

- 2 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。そのため、合計の金額と符号しない場合がある。

- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

- 6 「-」は、該当数値のないものである。

- 7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

- 8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X_1 : 当該年度の計数

X_0 : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

令和3年度福生市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市決算付属書類
- 6 福生市各基金の運用状況

3 審査の期間

令和4年4月27日から令和4年8月17日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正かつ効率的に執行されているか
- 3 事務事業が経済的、効果的に執行されているか
- 4 各基金が適正に運用されたか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、重要な点において、地方自治法等関係法令の規定に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

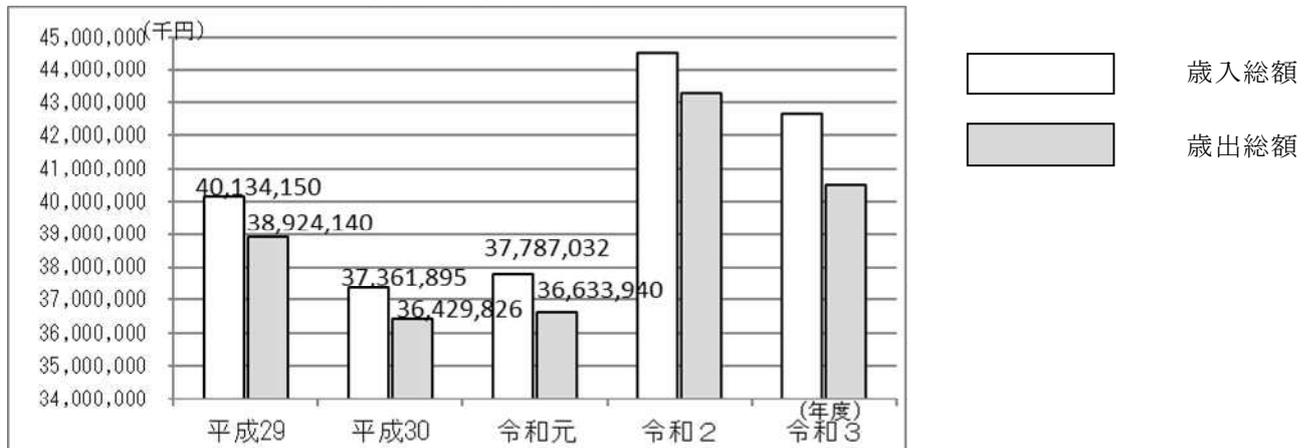
令和3年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の総額

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年対比
歳入総額	42,665,831,123	44,542,318,087	△ 4.2
歳出総額	40,512,540,521	43,290,806,270	△ 6.4
歳入歳出差引額	2,153,290,602	1,251,511,817	72.1
翌年度へ繰り越すべき財源	51,439,600	50,720,000	1.4
実質収支額	2,101,851,002	1,200,791,817	75.0
単年度収支額	901,059,185	47,907,932	1,780.8

決算の規模の推移



※表中の平成30年度以前の決算額は、比較のため下水道事業会計を除いた金額としている。

(2) 決算収支

令和3年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

① 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は21億5,329万602円で、前年度と比較すると9億177万8,785円(72.1%)増加している。

② 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、21億185万1,002円で、前年度と比較すると9億105万9,185円(75.0%)増加している。

③ 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は9億105万9,185円で、前年度と比較すると8億5,315万1,253円(1,780.8%)増加している。

令和3年度各

第1表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入		
			決 算 額 A	構 成 比 (%)	収 入 率 (%)
一 般 会 計	R元	25,710,056,000	25,359,061,547	67.1	98.6
	R2	32,726,828,000	32,017,872,026	71.9	97.8
	R3	30,296,265,000	29,802,966,403	69.9	98.4
特 別 会 計	R元	12,954,359,000	12,427,970,645	32.9	95.9
	R2	13,019,949,000	12,524,446,061	28.1	96.2
	R3	13,170,018,000	12,862,864,720	30.1	97.7
国民健康保険特別会計	R元	7,145,392,000	6,798,428,358	18.0	95.1
	R2	6,954,558,000	6,574,228,491	14.7	94.5
	R3	6,897,218,000	6,712,773,910	15.7	97.3
介護保険特別会計	R元	4,553,715,000	4,380,902,704	11.6	96.2
	R2	4,722,140,000	4,615,373,205	10.4	97.7
	R3	4,966,005,000	4,845,317,885	11.3	97.6
後期高齢者医療特別会計	R元	1,255,252,000	1,248,639,583	3.3	99.5
	R2	1,343,251,000	1,334,844,365	3.0	99.4
	R3	1,306,795,000	1,304,772,925	3.1	99.8
合 計	R元	38,664,415,000	37,787,032,192	100.0	97.7
	R2	45,746,777,000	44,542,318,087	100.0	97.4
	R3	43,466,283,000	42,665,831,123	100.0	98.2

会計決算総括表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 (C-D) E	単年度収支額 (E-前年度E) F
決 算 額 B	構成比 (%)	執行率 (%)				
24,678,918,216	67.4	96.0	680,143,331	208,000	679,935,331	236,871,646
31,362,741,635	72.4	95.8	655,130,391	50,720,000	604,410,391	△ 75,524,940
28,293,774,665	69.8	93.4	1,509,191,738	51,439,600	1,457,752,138	853,341,747
11,955,022,091	32.6	92.3	472,948,554	0	472,948,554	△ 12,163,602
11,928,064,635	27.6	91.6	596,381,426	0	596,381,426	123,432,872
12,218,765,856	30.2	92.8	644,098,864	0	644,098,864	47,717,438
6,547,801,688	17.9	91.6	250,626,670	0	250,626,670	△ 27,645,956
6,240,535,247	14.4	89.7	333,693,244	0	333,693,244	83,066,574
6,326,913,210	15.6	91.7	385,860,700	0	385,860,700	52,167,456
4,179,723,343	11.4	91.8	201,179,361	0	201,179,361	8,248,408
4,380,819,158	10.2	92.8	234,554,047	0	234,554,047	33,374,686
4,615,208,399	11.4	92.9	230,109,486	0	230,109,486	△ 4,444,561
1,227,497,060	3.3	97.8	21,142,523	0	21,142,523	7,233,946
1,306,710,230	3.0	97.3	28,134,135	0	28,134,135	6,991,612
1,276,644,247	3.2	97.7	28,128,678	0	28,128,678	△ 5,457
36,633,940,307	100.0	94.7	1,153,091,885	208,000	1,152,883,885	224,708,044
43,290,806,270	100.0	94.6	1,251,511,817	50,720,000	1,200,791,817	47,907,932
40,512,540,521	100.0	93.2	2,153,290,602	51,439,600	2,101,851,002	901,059,185

2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

当市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

（1）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

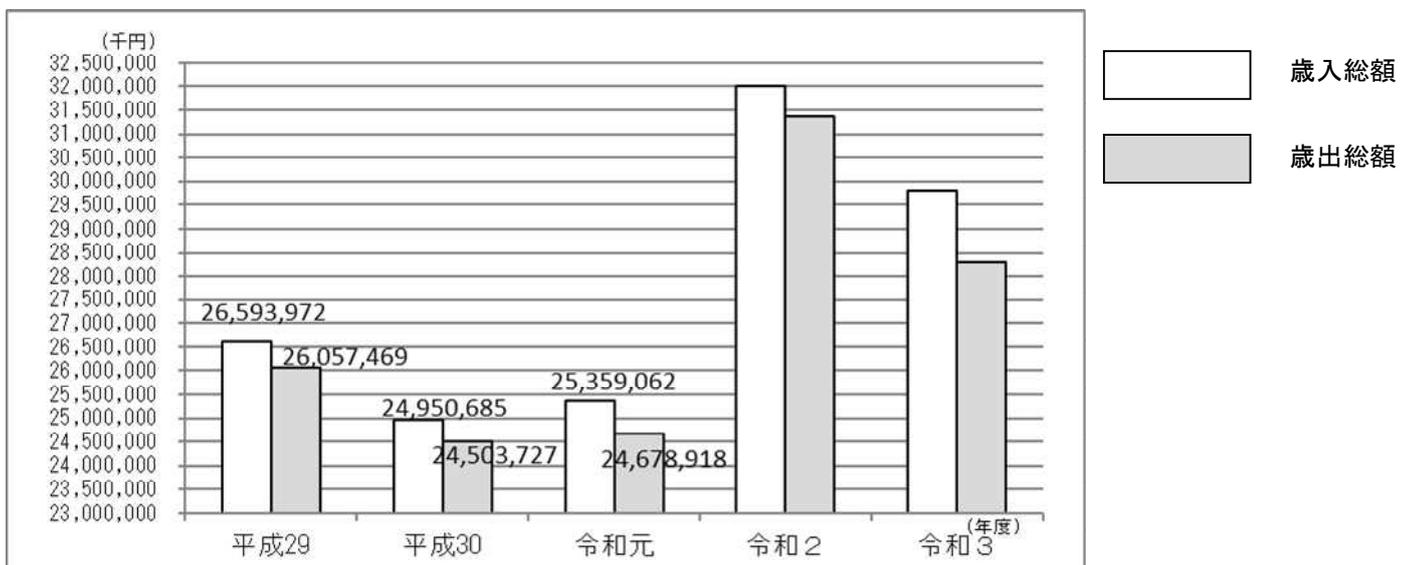
普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年対比	
歳入総額 A		29,802,966	32,017,872	△ 6.9	
歳出総額 B		28,293,775	31,362,742	△ 9.8	
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C		1,509,191	655,130	130.4	
翌年度へ繰り越すべき財源 D		51,439	50,720	1.4	
実質収支額 (C-D) E	ア	1,457,752	イ	604,410	141.2
単年度収支額 F	ア-イ	853,342	△ 75,526	1,229.9	
積立金 G		56,729	597,135	△ 90.5	
繰上償還額 H		0	0	—	
積立金取崩額 I		0	60,000	皆減	
実質単年度収支額 (F+G+H-I) J		910,071	461,609	97.2	

実質収支額は14億5,775万2千円で、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は8億5,334万2千円となり、これに積立金5,672万9千円を加えた実質単年度収支額は9億1,007万1千円の黒字となっている。

決算の規模の推移（普通会計）



(2) 財源の状況

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入し得る財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は35.2：64.8（%）となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は137億3,160万6千円（歳入構成比46.0%）で、前年度より8億1,726万3千円（6.3%）増加している。

（単位：千円・%）

区分	項目	決算額	臨時的収入		経常的収入	左の内訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市 税	7,992,748		600,864	7,391,884		7,391,884	26.8
	分担金及び負担金	105,625	0	565	105,060	105,060	0	0.4
	使 用 料	176,227	0	259	175,968	138,899	37,069	0.6
	手 数 料	195,080	0	0	195,080	195,080	0	0.7
	財 産 収 入	19,792	2,240	4,277	13,275	0	13,275	0.1
	寄 附 金	7,867	7,867	0				0.0
	繰 入 金	997,446	722,797	274,649				3.3
	繰 越 金	655,130	50,462	604,668				2.2
	諸 収 入	340,892	119,379	36,188	185,325	181,082	4,243	1.1
	小 計	10,490,807	902,745	1,521,470	8,066,592	620,121	7,446,471	35.2
依存財源	地 方 譲 与 税	95,960			95,960		95,960	0.3
	利子割交付金	9,856			9,856		9,856	0.0
	配当割交付金	70,502			70,502		70,502	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	85,857			85,857		85,857	0.3
	地方消費税交付金	1,321,109			1,321,109		1,321,109	4.4
	自動車取得税交付金	0			0		0	0.0
	環境性能割交付金	21,267			21,267		21,267	0.1
	法人事業税交付金	80,926			80,926		80,926	0.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,714,593			1,714,593		1,714,593	5.8
	地方特例交付金	76,493			76,493		76,493	0.3
	地 方 交 付 税	3,103,597		302,819	2,800,778		2,800,778	10.4
	交通安全対策特別交付金	7,794			7,794		7,794	0.0
	国 庫 支 出 金	8,598,101	3,560,597	995,255	4,042,249	4,042,249		28.9
	都 支 出 金	3,876,104	1,572,829	307	2,302,968	2,302,968		13.0
市 債	250,000	250,000	0				0.8	
小 計	19,312,159	5,383,426	1,298,381	12,630,352	6,345,217	6,285,135	64.8	
合 計	29,802,966	6,286,171	2,819,851	20,696,944	6,965,338	13,731,606	100.0	
歳 入 構 成 比	100.0	21.1	9.5	69.4	23.4	46.0		

② 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、使途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、使途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると22億1,490万6千円(6.9%)減少している。

一般財源は、市債、国庫支出金等の減があるものの、地方交付税、地方消費税交付金、繰入金等の増により、2億2,898万6千円(1.4%)増加している。

特定財源は、繰入金、都支出金、繰越金等の増があるものの、国庫支出金、市債等の減により、24億4,389万2千円(15.6%)減少している。

一般財源と特定財源の比率は、55.5:44.5(%)である。

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	16,551,457	55.5	16,322,471	51.0	228,986	1.4
特定財源	13,251,509	44.5	15,695,401	49.0	△2,443,892	△15.6
合計	29,802,966	100.0	32,017,872	100.0	△2,214,906	△6.9

(3) 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,950,948	49.3	12,492,895	39.8	1,458,053	11.7
人件費	3,758,208	13.3	3,765,503	12.0	△7,295	△0.2
扶助費	9,440,252	33.4	7,995,747	25.5	1,444,505	18.1
公債費	752,488	2.6	731,645	2.3	20,843	2.8
投資的経費	1,744,809	6.2	1,265,443	4.1	479,366	37.9
補助事業費	1,277,843	4.5	580,696	1.9	697,147	120.1
単独事業費	466,966	1.7	577,498	1.9	△110,532	△19.1
災害復旧事業費	0	0.0	107,249	0.3	△107,249	皆減
その他の経費	12,598,018	44.5	17,604,404	56.1	△5,006,386	△28.4
物件費	5,408,725	19.1	4,396,526	14.0	1,012,199	23.0
維持補修費	119,316	0.4	121,646	0.4	△2,330	△1.9
補助費等	2,964,735	10.5	8,936,931	28.5	△5,972,196	△66.8
積立金	1,611,498	5.7	1,529,479	4.9	82,019	5.4
投資及び出資金・貸付金	38,818	0.1	133,935	0.4	△95,117	△71.0
繰出金	2,454,926	8.7	2,485,887	7.9	△30,961	△1.2
合計	28,293,775	100.0	31,362,742	100.0	△3,068,967	△9.8

① 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は282億9,377万5千円で、前年度と比較すると30億6,896万7千円(9.8%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると14億5,805万3千円(11.7%)増加している。

これは人件費729万5千円(0.2%)の減があったものの、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金等で扶助費14億4,450万5千円(18.1%)の増、公債費2,084万3千円(2.8%)の増により増加したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると4億7,936万6千円(37.9%)増加している。

これは災害復旧事業費が1億724万9千円(皆減)の減となっているが、市街地再開発事業補助金、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業等で5億8,661万5千円(50.7%)増により増加したものである。

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質収支比率(%)	4.6	3.8	5.8	5.1	11.6
財 政 力 指 数	0.786	0.780	0.772	0.764	0.747
経常収支比率(%)	90.7	93.1	91.3	90.2	85.7
公債費負担比率(%)	4.7	4.7	4.7	4.3	4.3

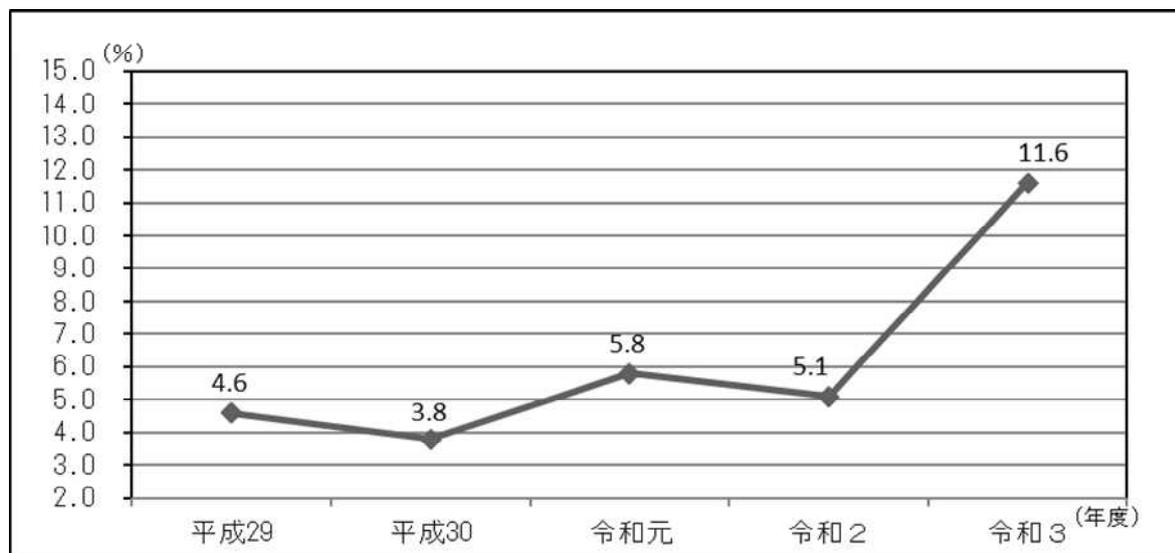
① 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。当年度は11.6%で、前年度と比較すると6.5ポイント上回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (※)}} \times 100 (\%)$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

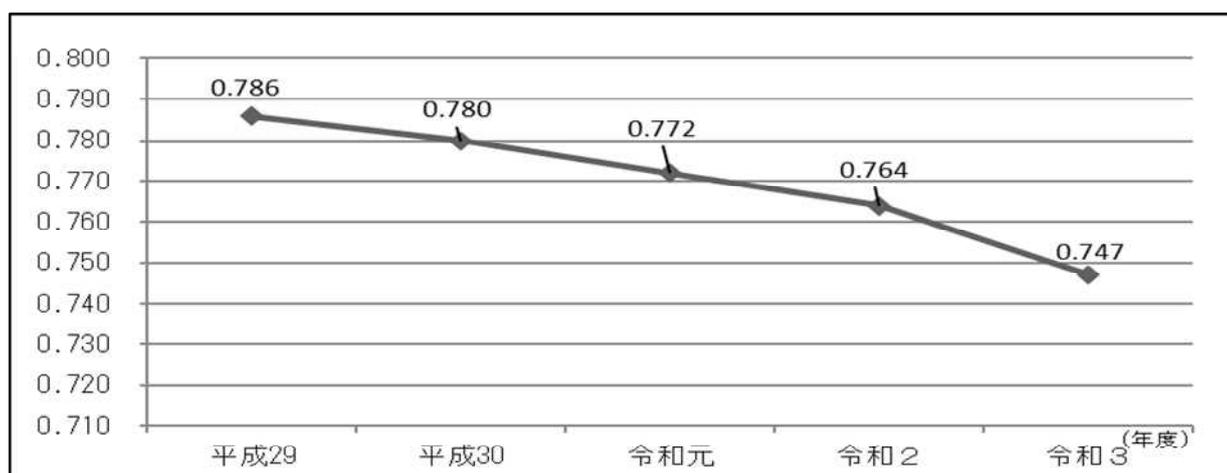


② 財政力指数

財政力の指標となる財政力指数は0.747で、前年度と比較すると0.017ポイント下回っている。これは基準財政需要額が97億130万4千円に対し、基準財政収入額が69億1,280万1千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$



③ 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

経常収支の状況

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	充当率増減
義務的経費	6,140,910	44.7	6,227,805	46.8	△ 86,895	△ 1.4	△ 2.1
人件費	3,279,488	23.9	3,378,923	25.4	△ 99,435	△ 2.9	△ 1.5
扶助費	2,145,091	15.6	2,151,595	16.2	△ 6,504	△ 0.3	△ 0.6
公債費	716,331	5.2	697,287	5.2	19,044	2.7	0.0
その他の経費	5,625,084	41.0	5,781,132	43.4	△ 156,048	△ 2.7	△ 2.4
物件費	2,467,011	18.0	2,578,120	19.4	△ 111,109	△ 4.3	△ 1.4
維持補修費	63,487	0.4	65,619	0.5	△ 2,132	△ 3.2	△ 0.1
補助費等	1,617,068	11.8	1,629,064	12.2	△ 11,996	△ 0.7	△ 0.4
投資・出資・貸付金	10,457	0.1	15,046	0.1	△ 4,589	△ 30.5	0.0
繰出金	1,467,061	10.7	1,493,283	11.2	△ 26,222	△ 1.8	△ 0.5
合計	11,765,994	85.7	12,008,937	90.2	△ 242,943	△ 2.0	△ 4.5
経常一般財源総額等	13,731,606	100.0	13,314,343	100.0	417,263	3.1	—

当年度の経常収支比率は85.7%で、前年度より4.5ポイント減少している。

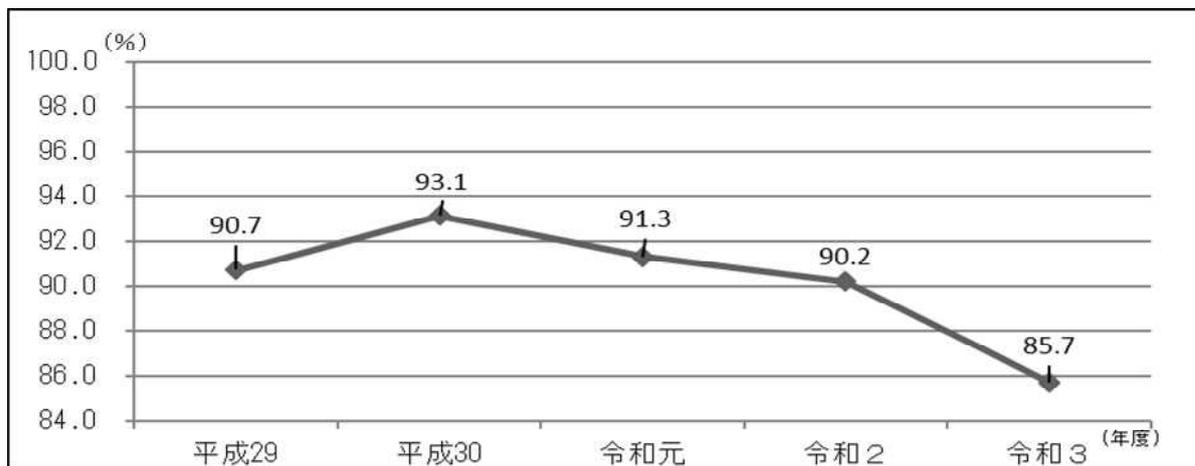
経常一般財源総額等は、137億3,160万6千円で、前年度に比べ4億1,726万3千円(3.1%)増加している。

経常経費充当一般財源の額は、117億6,599万4千円で、前年度に比べ2億4,294万3千円(2.0%)減少している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + (\text{住民税等減税補填債} \cdot \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$



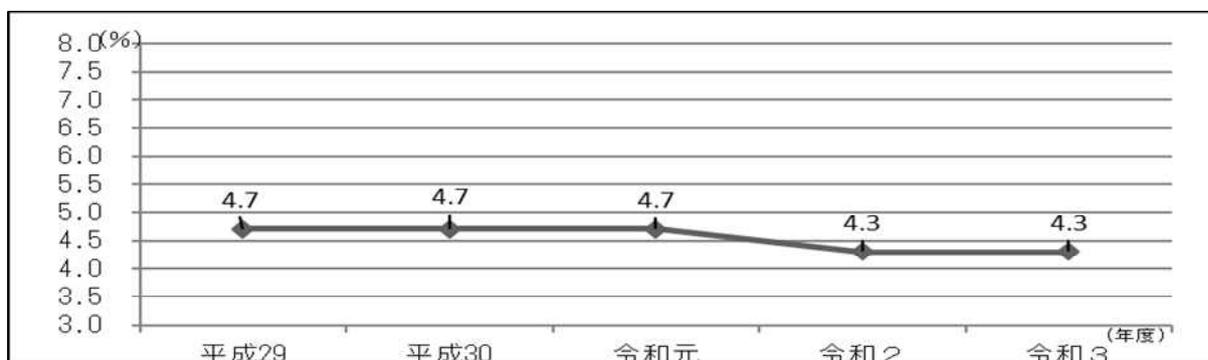
④ 公債費負担比率

公債費負担比率は4.3%で、前年度と同率となっている。

公債費負担比率は、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つである。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

公債費負担比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$



⑤ その他

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減額	増減率
積立金現在高		9,775,859	8,887,160	888,699	10.0
地方債現在高		6,598,451	7,074,535	△476,084	△6.7
債務負担行為額の翌年度以降支出予定額		5,471,652	4,198,452	1,273,200	30.3

積立金現在高は97億7,585万9千円（市民1人当たり17万3,969円）で、前年度比8億8,869万9千円（10.0%）増加している。

地方債現在高は65億9,845万1千円（市民1人当たり11万7,425円）で、前年度比4億7,608万4千円（6.7%）減少している。

債務負担行為額は54億7,165万2千円（市民1人当たり9万7,372円）で、前年度比12億7,320万円（30.3%）増加している。

3 資金収支の状況

令和3年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

(単位:円)

区分 月別	歳計現金等収支実績状況						資金(基金)繰替運用状況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄)の内訳		当月末差引残高 (F欄)中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返 済 額 I	
4	0	1,483,318,492	1,650,909,281	△ 167,590,789	400,000,000	232,409,211	0	400,000,000		400,000,000
5	232,409,211	2,352,451,276	2,236,882,143	347,978,344	270,000,000	617,978,344	400,000,000	270,000,000		670,000,000
6	617,978,344	4,883,079,141	2,742,511,637	2,758,545,848	△ 670,000,000	2,088,545,848	670,000,000		670,000,000	0
7	2,088,545,848	2,030,630,747	2,286,841,200	1,832,335,395	0	1,832,335,395	0			0
8	1,832,335,395	2,424,922,022	2,508,337,136	1,748,920,281	0	1,748,920,281	0			0
9	1,748,920,281	3,161,013,654	2,866,903,136	2,043,030,799	0	2,043,030,799	0			0
10	2,043,030,799	1,671,161,629	3,593,329,261	120,863,167	360,000,000	480,863,167	0	360,000,000		360,000,000
11	480,863,167	3,287,804,270	2,727,937,893	1,040,729,544	0	1,040,729,544	360,000,000			360,000,000
12	1,040,729,544	4,655,784,922	4,035,155,292	1,661,359,174	0	1,661,359,174	360,000,000	130,000,000	130,000,000	360,000,000
令和4年1	1,661,359,174	2,950,560,034	3,509,626,764	1,102,292,444	0	1,102,292,444	360,000,000			360,000,000
2	1,102,292,444	2,941,345,859	3,480,237,395	563,400,908	580,000,000	1,143,400,908	360,000,000	580,000,000		940,000,000
3	1,143,400,908	9,390,754,228	6,277,090,039	4,257,065,097	△ 940,000,000	3,317,065,097	940,000,000		940,000,000	0
4	3,317,065,097	1,122,085,633	1,808,253,721	2,630,897,009	0	2,630,897,009	0			0
5	2,630,897,009	310,919,216	788,525,623	2,153,290,602	0	2,153,290,602	0			0
計		42,665,831,123	40,512,540,521	2,153,290,602			3,450,000,000	1,740,000,000	1,740,000,000	3,450,000,000

*繰替運用額合計 21回

1,740,000,000 円

4 一般会計

(1) 決算の概要

令和3年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度
歳入決算額 A	29,802,966,403	32,017,872,026
歳出決算額 B	28,293,774,665	31,362,741,635
歳入歳出差引額 (A-B) (形式収支) C	1,509,191,738	655,130,391
翌年度へ繰り越すべき財源 D	51,439,600	50,720,000
実質収支額 (C-D) E	ア 1,457,752,138	イ 604,410,391
単年度収支額 F	ア-イ 853,341,747	△ 75,524,940

決算額を前年度と比較すると、歳入は22億1,490万5,623円(6.9%)減少し、歳出は30億6,896万6,970円(9.8%)減少している。

実質収支額は14億5,775万2,138円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は8億5,334万1,747円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が98.4%、歳出の執行率は93.4%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は0.6ポイント上回っており、執行率は2.4ポイント下回っている。

(2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

収入の根幹をなす市税の収入率は98.2%で、前年度と比較すると0.6ポイント上回っている。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、地方交付税6億1,110万9千円(24.5%)、繰入金3億9,719万6千円(66.2%)、地方消費税交付金1億286万4千円(8.4%)等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金30億3,528万3千円(26.2%)、市債5億2,911万2千円(67.9%)、市税5,298万5千円(0.7%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、国庫支出金28.7%、市税26.8%、都支出金13.0%及び地方交付税10.4%である。

一 般 会 計 款 別

第2表

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	前年度決算額 D
1 市 税	7,696,407,000	8,137,656,481	7,992,748,092	8,045,733,572
2 地 方 譲 与 税	88,700,000	95,960,000	95,960,000	94,440,000
3 利 子 割 交 付 金	10,200,000	9,856,000	9,856,000	10,725,000
4 配 当 割 交 付 金	52,100,000	70,502,000	70,502,000	51,798,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,600,000	85,857,000	85,857,000	60,167,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	59,600,000	80,926,000	80,926,000	17,245,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,296,000,000	1,321,109,000	1,321,109,000	1,218,245,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	226	226	7,965
9 環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	21,266,579	21,266,579	16,541,839
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,714,593,000	1,714,593,000	1,714,593,000	1,720,662,000
11 地 方 特 例 交 付 金	96,797,000	76,493,000	76,493,000	53,054,000
12 地 方 交 付 税	3,110,306,000	3,103,597,000	3,103,597,000	2,492,488,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,995,000	7,794,000	7,794,000	8,604,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	111,951,000	106,106,513	105,472,761	94,407,191
15 使 用 料 及 び 手 数 料	396,597,000	377,288,909	371,047,609	363,362,948
16 国 庫 支 出 金	9,150,564,000	8,560,582,751	8,560,582,751	11,595,865,540
17 都 支 出 金	3,912,127,000	3,867,012,407	3,867,012,407	3,797,708,610
18 財 産 収 入	15,621,000	19,792,072	19,792,072	18,009,647
19 寄 附 金	7,598,000	7,867,500	7,867,500	2,963,681
20 繰 入 金	1,080,931,000	997,445,693	997,445,693	600,249,929
21 繰 越 金	655,130,000	655,130,391	655,130,391	680,143,331
22 諸 収 入	286,447,000	402,646,279	387,913,322	296,337,773
23 市 債	468,000,000	250,000,000	250,000,000	779,112,000
合 計	30,296,265,000	29,969,482,801	29,802,966,403	32,017,872,026

歳入決算額

(単位:円・%)

前年度比増減額 C - D=E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 $\frac{C}{A}$ 収入率	対調定 $\frac{C}{B}$ 収入率	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
△ 52,985,480	103.9	98.2	△ 0.7	26.8	20,057,668	124,850,721
1,520,000	108.2	100.0	1.6	0.3	0	0
△ 869,000	96.6	100.0	△ 8.1	0.0	0	0
18,704,000	135.3	100.0	36.1	0.2	0	0
25,690,000	151.7	100.0	42.7	0.3	0	0
63,681,000	135.8	100.0	369.3	0.3	0	0
102,864,000	101.9	100.0	8.4	4.4	0	0
△ 7,739	22.6	100.0	△ 97.2	0.0	0	0
4,724,740	101.3	100.0	28.6	0.1	0	0
△ 6,069,000	100.0	100.0	△ 0.4	5.8	0	0
23,439,000	79.0	100.0	44.2	0.3	0	0
611,109,000	99.8	100.0	24.5	10.4	0	0
△ 810,000	86.6	100.0	△ 9.4	0.0	0	0
11,065,570	94.2	99.4	11.7	0.4	0	633,752
7,684,661	93.6	98.3	2.1	1.2	0	6,241,300
△ 3,035,282,789	93.6	100.0	△ 26.2	28.7	0	0
69,303,797	98.8	100.0	1.8	13.0	0	0
1,782,425	126.7	100.0	9.9	0.1	0	0
4,903,819	103.5	100.0	165.5	0.0	0	0
397,195,764	92.3	100.0	66.2	3.4	0	0
△ 25,012,940	100.0	100.0	△ 3.7	2.2	0	0
91,575,549	135.4	96.3	30.9	1.3	0	14,732,957
△ 529,112,000	53.4	100.0	△ 67.9	0.8	0	0
△ 2,214,905,623	98.4	99.4	△ 6.9	100.0	20,057,668	146,458,730

市民1人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳入決算額は53万368円で、前年度より3万3,466円(5.9%)減少している。

一般会計歳入決算額市民1人当たりの額

(単位:円・%)

年度・区分 款別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	142,237	26.8	141,685	25.1	552	0.4
2 地 方 譲 与 税	1,708	0.3	1,663	0.3	45	2.7
3 利 子 割 交 付 金	175	0.0	189	0.0	△ 14	△ 7.4
4 配 当 割 交 付 金	1,255	0.2	912	0.2	343	37.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,528	0.3	1,059	0.2	469	44.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,440	0.3	304	0.1	1,136	373.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	23,510	4.4	21,453	3.8	2,057	9.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	378	0.1	291	0.0	87	29.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	30,513	5.8	30,301	5.4	212	0.7
11 地 方 特 例 交 付 金	1,361	0.3	934	0.2	427	45.7
12 地 方 交 付 税	55,231	10.4	43,893	7.8	11,338	25.8
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	139	0.0	152	0.0	△ 13	△ 8.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,877	0.4	1,663	0.3	214	12.9
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,603	1.2	6,399	1.1	204	3.2
16 国 庫 支 出 金	152,343	28.7	204,203	36.2	△ 51,860	△ 25.4
17 都 支 出 金	68,817	13.0	66,878	11.9	1,939	2.9
18 財 産 収 入	352	0.1	317	0.1	35	11.0
19 寄 附 金	140	0.0	52	0.0	88	169.2
20 繰 入 金	17,750	3.4	10,570	1.9	7,180	67.9
21 繰 越 金	11,659	2.2	11,977	2.1	△ 318	△ 2.7
22 諸 収 入	6,903	1.3	5,219	0.9	1,684	32.3
23 市 債	4,449	0.8	13,720	2.4	△ 9,271	△ 67.6
合 計	530,368	100.0	563,834	100.0	△ 33,466	△ 5.9

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、市税、繰越金の減少があったものの、繰入金、諸収入等の増加により、前年度比4億3,620万9千円(4.3%)の増加となっている。

一方、依存財源は、地方交付税、地方消費税交付金等の増加があったものの、国庫支出金、市債等の減少により、前年度比26億5,111万5千円(12.1%)の減少となっている。

自主財源と依存財源の比率は35.4 : 64.6 (%)となっている。

財源別収入状況（一般会計）

(単位:円・%)

財源別	年度・区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	7,992,748,092	26.8	8,045,733,572	25.1	△ 52,985,480	△ 0.7
	分担金及び負担金	105,472,761	0.4	94,407,191	0.3	11,065,570	11.7
	使用料及び手数料	371,047,609	1.2	363,362,948	1.1	7,684,661	2.1
	財産収入	19,792,072	0.1	18,009,647	0.1	1,782,425	9.9
	寄附金	7,867,500	0.0	2,963,681	0.0	4,903,819	165.5
	繰入金	997,445,693	3.4	600,249,929	1.9	397,195,764	66.2
	繰越金	655,130,391	2.2	680,143,331	2.1	△ 25,012,940	△ 3.7
	諸収入	387,913,322	1.3	296,337,773	0.9	91,575,549	30.9
	計	10,537,417,440	35.4	10,101,208,072	31.5	436,209,368	4.3
	依存財源	地方譲与税	95,960,000	0.3	94,440,000	0.3	1,520,000
利子割交付金		9,856,000	0.0	10,725,000	0.0	△ 869,000	△ 8.1
配当割交付金		70,502,000	0.2	51,798,000	0.2	18,704,000	36.1
株式等譲渡所得割交付金		85,857,000	0.3	60,167,000	0.2	25,690,000	42.7
法人事業税交付金		80,926,000	0.3	17,245,000	0.1	63,681,000	369.3
地方消費税交付金		1,321,109,000	4.4	1,218,245,000	3.8	102,864,000	8.4
自動車取得税交付金		226	0.0	7,965	0.0	△ 7,739	△ 97.2
環境性能割交付金		21,266,579	0.1	16,541,839	0.0	4,724,740	28.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金等		1,714,593,000	5.8	1,720,662,000	5.4	△ 6,069,000	△ 0.4
地方特例交付金		76,493,000	0.3	53,054,000	0.2	23,439,000	44.2
地方交付税		3,103,597,000	10.4	2,492,488,000	7.8	611,109,000	24.5
交通安全対策特別交付金		7,794,000	0.0	8,604,000	0.0	△ 810,000	△ 9.4
国庫支出金		8,560,582,751	28.7	11,595,865,540	36.2	△ 3,035,282,789	△ 26.2
都支出金		3,867,012,407	13.0	3,797,708,610	11.9	69,303,797	1.8
市債	250,000,000	0.8	779,112,000	2.4	△ 529,112,000	△ 67.9	
計	19,265,548,963	64.6	21,916,663,954	68.5	△ 2,651,114,991	△ 12.1	
合計	29,802,966,403	100.0	32,017,872,026	100.0	△ 2,214,905,623	△ 6.9	

第1款 市 税

収入済額は79億9,274万8千円で、前年度と比較すると5,298万5千円(0.7%)の減収となっている。

予算現額76億9,640万7千円に対し、調定額は81億3,765万6千円で、調定額に対する収入率は98.2%である。

歳入総額298億296万6千円に占める割合は26.8%である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

市 税 収

区 分 税 目	令 和 3 年 度				
	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額
現年課税分	7,633,394	7,984,377,780	7,916,676,982	99.2	140,883
市 民 税	3,484,716	3,713,679,348	3,665,099,400	98.7	65,223
個 人	3,289,686	3,424,446,148	3,375,956,820	98.6	60,078
法 人	195,030	289,233,200	289,142,580	100.0	5,145
固定資産税	3,053,275	3,141,047,100	3,126,222,842	99.5	55,634
軽自動車税	101,478	108,734,300	107,477,765	98.8	1,912
市たばこ税	410,761	421,172,632	421,172,632	100.0	7,495
都市計画税	583,164	599,744,400	596,704,343	99.5	10,619
滞納繰越分	63,013	153,278,701	76,071,110	49.6	1,354
市 民 税	47,737	113,818,885	49,537,066	43.5	882
個 人	45,421	104,625,890	44,176,466	42.2	786
法 人	2,316	9,192,995	5,360,600	58.3	96
固定資産税	11,911	30,581,124	21,582,549	70.6	384
軽自動車税	786	2,985,573	790,949	26.5	14
都市計画税	2,579	5,893,119	4,160,546	70.6	74
合 計	7,696,407	8,137,656,481	7,992,748,092	98.2	142,237

なお、令和3年度収入済額には、還付未済額405万6,332円が含まれており、令和2年度収入済額には、還付未済額167万5,593円が含まれている。

収入未済額は、現年課税分が6,251万5千円、滞納繰越分が6,233万6千円で、総額1億2,485万1千円となり、前年度より2,830万5千円(18.5%)減少している。

入 状 況

(単位:円・%)

		令和2年度				
不納欠損額	収入未済額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,186,077	62,514,721	7,973,288,362	98.7	140,410	10,188,956	92,017,959
4,999,477	43,580,471	3,680,388,543	98.0	64,811	9,495,652	65,610,216
4,908,777	43,580,551	3,404,399,978	98.0	59,951	9,495,652	60,119,481
90,700	△80	275,988,565	98.0	4,860	0	5,490,735
169,700	14,654,558	3,182,886,954	99.3	56,051	523,048	21,402,498
16,900	1,239,635	101,938,265	98.8	1,795	40,700	1,169,335
0	0	401,624,066	100.0	7,073	0	0
0	3,040,057	606,450,534	99.4	10,680	129,556	3,835,910
14,871,591	62,336,000	72,445,210	42.4	1,275	37,314,875	61,137,433
14,231,203	50,050,616	51,028,663	39.3	898	30,853,798	47,964,388
14,153,603	46,295,821	48,683,227	39.5	857	30,153,538	44,364,428
77,600	3,754,795	2,345,436	35.3	41	700,260	3,599,960
297,103	8,701,472	16,425,123	54.4	289	4,684,904	9,092,499
288,188	1,906,436	1,496,302	35.1	26	728,185	2,043,310
55,097	1,677,476	3,495,122	53.1	62	1,047,988	2,037,236
20,057,668	124,850,721	8,045,733,572	97.6	141,685	47,503,831	153,155,392

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額2,005万8千円となっており、前年度より2,744万6千円(57.8%)の減少となった。

税目別不納欠損額内訳

(単位:円)

年 度	区 分 税 目	地 方 税 法						合 計	
		第18条第1項 (5年消滅)		第15条の7第4項 (3年消滅)		第15条の7第5項 (即日消滅)			
		税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数
令 和 3 年 度	市 民 税	1,049,735	43	2,206,668	45	15,974,277	347	19,230,680	435
	個 人	1,049,735	43	2,206,668	45	15,805,977	344	19,062,380	432
	法 人	0	0	0	0	168,300	3	168,300	3
	固 定 資 産 税	143,431	2	85,974	2	237,398	2	466,803	6
	軽自動車税	131,500	33	85,000	16	88,588	15	305,088	64
	都市計画税	26,369	2	15,126	2	13,602	1	55,097	5
	合 計	1,351,035	80	2,392,768	65	16,313,865	365	20,057,668	510
令 和 2 年 度	市 民 税	971,632	40	974,165	27	38,403,653	758	40,349,450	825
	個 人	971,632	40	974,165	27	37,703,393	744	39,649,190	811
	法 人	0	0	0	0	700,260	14	700,260	14
	固 定 資 産 税	314,668	7	0	0	4,893,284	68	5,207,952	75
	軽自動車税	96,200	30	15,300	2	657,385	92	768,885	124
	都市計画税	71,232	7	0	0	1,106,312	68	1,177,544	75
	合 計	1,453,732	84	989,465	29	45,060,634	986	47,503,831	1,099

第2款 地方譲与税

決算額9,596万円は、予算現額に対し108.2%の収入率である。

前年度と比較すると152万円（1.6%）増加している。主な内訳は、地方揮発油譲与税2,358万5千円、自動車重量譲与税6,743万5千円、森林環境譲与税494万円である。

第3款 利子割交付金

決算額985万6千円は、予算現額に対し96.6%の収入率である。

前年度と比較すると86万9千円（8.1%）減少している。

第4款 配当割交付金

決算額7,050万2千円は、予算現額に対し135.3%の収入率である。

前年度と比較すると1,870万4千円（36.1%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額8,585万7千円は、予算現額に対し151.7%の収入率である。

前年度と比較すると2,569万円（42.7%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

決算額8,092万6千円は、予算現額に対し135.8%の収入率である。

前年度と比較すると6,368万1千円（369.3%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

決算額13億2,110万9千円は、予算現額に対し101.9%の収入率である。

前年度と比較すると1億286万4千円（8.4%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

決算額226円は、予算現額に対し22.6%の収入率である。

前年度と比較すると7,739円（97.2%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

決算額2,126万7千円は、予算現額に対し101.3%の収入率である。

前年度と比較すると472万5千円（28.6%）増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額17億1,459万3千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると606万9千円(0.4%)減少し、歳入総額の5.8%を占めている。

第11款 地方特例交付金

決算額7,649万3千円は、予算現額に対し79.0%の収入率である。
前年度と比較すると2,343万9千円(44.2%)増加している。

第12款 地方交付税

決算額31億359万7千円は、予算現額に対し99.8%の収入率である。
前年度と比較すると6億1,110万9千円(24.5%)増加し、歳入総額の10.4%を占めている。
内訳は、普通交付税が28億77万8千円で、前年度と比較すると6億2,019万円(28.4%)増加し、特別交付税は3億281万9千円で、前年度と比較すると908万1千円(2.9%)減少している。

第13款 交通安全対策特別交付金

決算額779万4千円は、予算現額に対し86.6%の収入率である。
前年度と比較すると81万円(9.4%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

決算額は1億547万3千円で、予算現額に対し94.2%の収入率である。前年度と比較すると1,106万6千円(11.7%)増加している。調定額に対する収入率は99.4%である。

決算額のうち、保育料(保育所入所児童利用者負担金)は7,994万4千円で、4万円の還付未済額を含み、前年度と比較すると638万4千円(8.7%)増加している。収入未済額は1万8千円である。

決算額のうち、育成料(学童クラブ入所児童保護者負担金)は2,372万4千円で、1万1千円の還付未済額を含み、前年度と比較すると372万2千円(18.6%)増加している。収入未済額は23万4千円である。

第15款 使用料及び手数料

決算額は3億7,104万8千円で、予算現額に対し93.6%の収入率である。前年度と比較すると768万5千円(2.1%)増加している。調定額に対する収入率は98.3%である。

決算額のうち、使用料は1億7,596万8千円で、前年度と比較すると822万9千円(4.9%)増加している。そのうち市営住宅使用料の収入額は7,421万6千円で、前年度と比較すると178万5千円(2.5%)増加しており、収入未済額は604万3千円である。

決算額のうち、手数料は1億9,508万円で、前年度と比較すると54万4千円(0.3%)減少している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億6,273万3千円で、前年度と比較すると87万6千円(0.5%)の減少となっている。

第16款 国庫支出金

決算額は85億6,058万3千円で、予算現額に対し93.6%の収入率である。歳入総額の28.7%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
負担金		4,188,755	48.9	3,823,852	33.0	364,903	9.5
補助金		4,345,458	50.8	7,744,572	66.8	△3,399,114	△43.9
委託金		26,370	0.3	27,442	0.2	△1,072	△3.9
合計		8,560,583	100.0	11,595,866	100.0	△3,035,283	△26.2

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	年度	令和3年度				令和2年度
		負担金	補助金	委託金	合計	
総務費		—	279,223	2,624	281,847	694,400
民生費		3,862,114	1,796,338	23,746	5,682,198	4,139,693
衛生費		326,641	952,880	—	1,279,521	43,215
商工費		—	—	—	0	5,754,629
土木費		—	412,097	—	412,097	97,636
消防費		—	35,329	—	35,329	76,602
教育費		—	230,494	—	230,494	140,813
特定防衛施設周辺整備調整交付金		—	639,097	—	639,097	618,980
災害復旧費		—	—	—	0	29,898
合計		4,188,755	4,345,458	26,370	8,560,583	11,595,866
令和2年度		3,823,852	7,744,572	27,442	11,595,866	

収入額を前年度と比較すると30億3,528万3千円(26.2%)減少している。

そのうち負担金は、主に、公共土木施設災害復旧事業負担金2,989万8千円(皆減)、生活困窮者自立相談支援事業費等負担金が1,443万2千円(35.1%)減少するなどしているが、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金3億2,489万円(皆増)、医療扶助費等負担金が4,171万7千円(5.5%)増加していることなどにより、負担金全体では、3億6,490万3千円(9.5%)増となっている。

補助金は、主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金が9億1,015万3千円(5,144.1%)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金8億3,389万5千円(皆増)等が増加しているが、特別定額給付金給付事業費補助金57億1,050万円(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が4億72万8千円(62.5%)減少したことなどにより、補助金全体では、33億9,911万4千円(43.9%)減となっている。

委託金は、国民年金事務費委託金が87万7千円(3.7%)減少したことなどにより、107万2千円(3.9%)減となっている。

第17款 都支出金

決算額は38億6,701万2千円で、予算現額に対し98.8%の収入率である。歳入総額の13.0%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	1,402,375	36.3	1,411,886	37.2	△ 9,511	△ 0.7
補 助 金	2,285,237	59.1	2,194,781	57.8	90,456	4.1
委 託 金	179,400	4.6	191,042	5.0	△ 11,642	△ 6.1
合 計	3,867,012	100.0	3,797,709	100.0	69,303	1.8

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	令 和 3 年 度				令和2年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費	—	1,165,791	141,669	1,307,460	1,359,019
民 生 費	1,401,500	759,923	3,323	2,164,746	2,184,624
衛 生 費	875	57,058	23,840	81,773	92,823
農 林 水 産 業 費	—	738	—	738	776
商 工 費	—	42,335	—	42,335	20,819
土 木 費	—	186,388	964	187,352	60,344
消 防 費	—	—	—	0	0
教 育 費	—	73,004	9,604	82,608	79,304
合 計	1,402,375	2,285,237	179,400	3,867,012	3,797,709
令 和 2 年 度	1,411,886	2,194,781	191,042	3,797,709	

収入額を前年度と比較すると6,930万3千円(1.8%)増加している。

そのうち負担金は、主に訓練等給付費負担金が772万8千円(9.4%)等の増もあったが、児童育成手当負担金が1,135万3千円(6.4%)減少したことなどにより、951万1千円(0.7%)減となっている。

補助金は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金1億7,010万9千円(皆減)等の減もあったが、市町村総合交付金が1億2,418万8千円(12.1%)、市街地再開発事業補助金が7,100万1千円(皆増)増加したことなどにより、9,045万6千円(4.1%)の増となっている。

委託金は、衆議院議員選挙費委託金2,261万9千円(皆増)、都議会議員選挙費委託金1,808万5千円(皆増)等が増加しているが、国勢調査費委託金3,213万3千円(皆減)、都知事選挙費委託金2,235万1千円(皆減)等の減少などにより、1,164万2千円(6.1%)減となっている。

第18款 財産収入

決算額は1,979万2千円で、予算現額に対し126.7%の収入率である。

前年度と比較すると178万2千円(9.9%)増加している。

主な内容は、土地建物貸付収入(契約管財課)が105万5千円(9.6%)の増等により増加している。

第19款 寄附金

決算額は786万8千円で、前年度と比較すると490万4千円(165.5%)増加している。

主な内容は、その他まちづくり寄附金が395万7千円(194.9%)増加している。

第20款 繰入金

決算額は9億9,744万6千円で、前年度と比較すると3億9,719万6千円(66.2%)増加している。

主なものとして、都市施設整備基金繰入金が9,000万円(47.4%)、財政調整基金繰入金6,000万円(皆減)等が減少しているが、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金が2億3,157万円(113.2%)、国民健康保険特別会計繰入金が1億2,549万4千円(169.2%)、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金1億66万1千円(皆増)、介護保険特別会計繰入金が2,804万4千円(149.0%)の増等により増加している。

第21款 繰越金

前年度からの繰越金は6億5,513万円である。

前年度と比較すると2,501万3千円(3.7%)減少している。

第22款 諸収入

決算額は3億8,791万3千円で、予算現額に対し135.4%の収入率である。前年度と比較すると9,157万6千円(30.9%)増加している。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が908万1千円、市預金利子が2万3千円、雑入が3億7,880万9千円である。

主なものとして、災害救助費都負担金が607万3千円(皆減)減少しているが、資源売払収入(環境課)が2,594万8千円(96.7%)、生活扶助費等国庫負担金2,159万2千円(皆増)の増等により増加している。

第23款 市 債

決算額は2億5,000万円で、前年度と比較すると5億2,911万2千円（67.9%）減少している。

なお、借入額は、リサイクルセンター基幹的設備改良事業債3,500万円、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債1億2,500万円、せせらぎ遊歩道公園整備事業債900万円、防災行政無線（移動系）施設改良事業債1,200万円、小学校防音機能復旧（復機）事業債4,500万円、中学校防音機能復旧（復機）事業債2,400万円で、歳入総額に占める割合は0.8%である。

(3) 歳出の状況

当年度の歳出額は282億9,377万5千円で、前年度と比較すると30億6,896万7千円(9.8%)減少している。予算の執行状況をみると、総体で93.4%の執行率である。

各款別決算状況は、第4表(P32~P33)記載のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目及び金額は、民生費11億8,233万1千円(9.7%)、衛生費11億6,172万9千円(48.5%)、土木費4億1,886万4千円(25.6%)、教育費1億5,848万7千円(5.1%)等である。

一方、減少した科目及び金額は、商工費58億2,960万4千円(95.2%)、災害復旧費1億420万3千円(皆減)、消防費9,139万9千円(8.4%)、総務費6,022万4千円(2.8%)等である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費47.4%、衛生費12.6%、教育費11.5%、総務費7.3%、土木費7.2%等の順になっている。前年度と比較すると民生費が8.4ポイント、衛生費が5.0ポイント、土木費が2.0ポイント、教育費が1.7ポイント上回り、商工費が18.5ポイント、災害復旧費が0.3ポイント下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は50万3,511円で、前年度より4万8,786円(8.8%)減少している。

一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位:円・%)

款別	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	4,644	0.9	4,739	0.9	△95	△2.0
2 総務費	36,903	7.3	37,579	6.8	△676	△1.8
3 民生費	238,524	47.4	215,212	39.0	23,312	10.8
4 衛生費	63,314	12.6	42,195	7.6	21,119	50.1
5 農林水産業費	904	0.2	888	0.2	16	1.8
6 商工費	5,191	1.0	107,796	19.5	△102,605	△95.2
7 土木費	36,543	7.2	28,785	5.2	7,758	27.0
8 消防費	17,698	3.5	19,123	3.5	△1,425	△7.5
9 教育費	57,721	11.5	54,327	9.8	3,394	6.2
10 公債費	13,391	2.7	12,884	2.3	507	3.9
11 諸支出金	28,678	5.7	26,934	4.9	1,744	6.5
13 災害復旧費	—	—	1,835	0.3	△1,835	皆減
合計	503,511	100.0	552,297	100.0	△48,786	△8.8

一 般 会 計 歳 出 決

第4表

年度・区分 款 別	令 和 3 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	278,804,000	260,952,659	93.6	0.9
2 総 務 費	2,170,626,000	2,073,708,199	95.5	7.3
3 民 生 費	14,081,381,000	13,403,348,274	95.2	47.4
4 衛 生 費	3,942,501,000	3,557,823,537	90.2	12.6
5 農 林 水 産 業 費	54,659,000	50,764,086	92.9	0.2
6 商 工 費	394,128,000	291,691,448	74.0	1.0
7 土 木 費	2,480,005,000	2,053,468,190	82.8	7.2
8 消 防 費	1,029,110,000	994,522,634	96.6	3.5
9 教 育 費	3,440,745,000	3,243,510,313	94.3	11.5
10 公 債 費	753,712,000	752,487,355	99.8	2.7
11 諸 支 出 金	1,611,722,000	1,611,497,970	100.0	5.7
12 予 備 費	58,872,000	0	—	—
13 災 害 復 旧 費	—	—	—	—
合 計	30,296,265,000	28,293,774,665	93.4	100.0

算年度別比較表

(単位:円・%)

令和2年度				前年度比較	
予算現額	決算額	執行率	構成比	決算額増減	増減率
280,752,000	269,092,190	95.8	0.9	△ 8,139,531	△ 3.0
2,232,342,000	2,133,932,044	95.6	6.8	△ 60,223,845	△ 2.8
12,785,981,000	12,221,017,695	95.6	39.0	1,182,330,579	9.7
2,444,254,000	2,396,094,814	98.0	7.6	1,161,728,723	48.5
52,328,000	50,434,267	96.4	0.2	329,819	0.7
6,220,806,000	6,121,295,049	98.4	19.5	△ 5,829,603,601	△ 95.2
1,767,771,000	1,634,603,864	92.5	5.2	418,864,326	25.6
1,115,307,000	1,085,921,811	97.4	3.5	△ 91,399,177	△ 8.4
3,426,198,000	3,085,023,239	90.0	9.8	158,487,074	5.1
735,413,000	731,645,180	99.5	2.3	20,842,175	2.8
1,530,841,000	1,529,478,482	99.9	4.9	82,019,488	5.4
30,528,000	0	—	—	0	—
104,307,000	104,203,000	99.9	0.3	△ 104,203,000	皆減
32,726,828,000	31,362,741,635	95.8	100.0	△ 3,068,966,970	△ 9.8

第1款 議会費

決算額は2億6,095万3千円で、執行率は93.6%である。これを前年度と比較すると814万円(3.0%)減少している。

主なものとして、職員人件費が109万9千円(2.0%)、情報提供事業が91万7千円(8.8%)の増等があるが、議員人件費が1,047万4千円(5.6%)の減等により減少している。

第2款 総務費

決算額は20億7,370万8千円で、歳出総額の7.3%を占め、前年度と比較すると6,022万4千円(2.8%)減少している。執行率は95.5%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務管理費	1,408,614	1,415,055	△6,441	△0.5
徴税費	288,185	290,636	△2,451	△0.8
戸籍住民基本台帳費	259,751	273,727	△13,976	△5.1
選挙費	72,304	76,726	△4,422	△5.8
統計調査費	18,738	48,117	△29,379	△61.1
監査委員費	26,116	29,671	△3,555	△12.0
合計	2,073,708	2,133,932	△60,224	△2.8

総務管理費の決算額は14億861万4千円で、前年度と比較すると644万1千円(0.5%)減少している。

主なものとして、人事事務が4,107万1千円(418.5%)、情報系システム管理事務が3,990万4千円(47.2%)の増等があるが、人事管理費職員人件費が5,212万8千円(28.7%)、市制施行50周年記念事業が1,623万8千円(皆減)の減等により減少している。

徴税費の決算額は2億8,818万5千円で、前年度と比較すると245万1千円(0.8%)減少している。

主なものとして、収納事務が210万8千円(10.8%)、固定資産税事務が139万9千円(5.3%)の増等があるが、過誤納還付事務が714万8千円(28.9%)の減等により減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は2億5,975万1千円で、前年度と比較すると1,397万6千円(5.1%)減少している。

主なものとして、窓口事務が339万5千円(13.8%)、斎場組合事務が192万5千円(3.4%)の増等があるが、戸籍事務が2,009万3千円(64.2%)の減等により減少している。

選挙費の決算額は7,230万4千円で、前年度と比較すると442万2千円(5.8%)減少している。

主なものとして、都議会議員選挙事務1,772万4千円（皆増）、衆議院議員選挙事務2,171万9千円（皆増）等が増加しているが、都知事選挙事務2,188万9千円（皆減）、市長選挙事務1,857万8千円（皆減）の減等により減少している。

統計調査費の決算額は、1,873万8千円で、前年度と比較すると2,937万9千円（61.1%）減少している。

主なものとして、国勢調査3,059万円（皆減）が減少している。

第3款 民生費

決算額は134億334万8千円で、歳出総額の47.4%を占め、前年度と比較すると11億8,233万円（9.7%）増加している。執行率は95.2%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（単位：千円・%）

年度 項 別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
社会福祉費	5,467,160	4,753,885	713,275	15.0
児童福祉費	5,578,003	5,169,517	408,486	7.9
生活保護費	2,358,149	2,297,286	60,863	2.6
災害救助費	36	330	△294	△89.1
合 計	13,403,348	12,221,018	1,182,330	9.7

社会福祉費の決算額は54億6,716万円で、前年度と比較すると7億1,327万5千円（15.0%）増加している。

主なものとして、高齢者感染症対策事業5,944万7千円（皆減）、後期高齢者医療特別会計繰出金が4,798万9千円（6.9%）の減等があるが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業7億1,028万7千円（皆増）の増等により増加している。

児童福祉費の決算額は55億7,800万3千円で、前年度と比較すると4億848万6千円（7.9%）増加している。

主なものとして、子育て世帯応援キャッシュバック事業1億1,261万6千円（皆減）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が6,688万8千円（68.5%）の減等があるが、子育て世帯等臨時特別支援事業6億8,421万円（皆増）、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業8,065万3千円（皆増）等が増加している。

生活保護費の決算額は23億5,814万9千円で、前年度と比較すると6,086万3千円（2.6%）増加している。

主なものとして、生活保護事業が5,135万3千円（2.4%）、生活保護費職員人件費が1,110万4千円（14.2%）の増等により増加している。

第4款 衛生費

決算額は35億5,782万4千円で、歳出総額の12.6%を占め、前年度と比較すると11億6,172万9千円(48.5%)増加している。執行率は90.2%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
保健衛生費	2,312,368	1,156,072	1,156,296	100.0
清掃費	1,245,456	1,240,023	5,433	0.4
合計	3,557,824	2,396,095	1,161,729	48.5

保健衛生費の決算額は23億1,236万8千円で、前年度と比較すると11億5,629万6千円(100.0%)増加している。

主なものとして、福生病院企業団運営支援事業3,978万1千円(皆減)、高齢者インフルエンザ予防接種事業が3,039万1千円(60.2%)の減等があるが、新型コロナウイルスワクチン接種事業が11億5,354万5千円(7,460.5%)、保健衛生費職員人件費が1億57万7千円(66.2%)の増等により増加している。

清掃費の決算額は12億4,545万6千円で、前年度と比較すると543万3千円(0.4%)増加している。

主なものとして、ごみ減量対策事業が906万9千円(15.7%)の減等があるが、清掃事務が727万9千円(1.5%)、中間処理事業が475万9千円(3.8%)の増等により増加している。

第5款 農林水産業費

決算額は5,076万4千円で、前年度と比較すると33万円(0.7%)増加しており、執行率は92.9%である。

主なものとして、職員人件費が37万3千円(1.0%)の減等があるが、市民農園管理事務が78万7千円(29.4%)の増等により増加している。

第6款 商工費

決算額は2億9,169万1千円で、前年度と比較すると58億2,960万4千円(95.2%)減少しており、執行率は74.0%である。

主なものとして、プレミアム付商品券事業が1億63万3千円(7,779.4%)、キャッシュレス決済ポイント還元事業3,202万7千円(皆増)等が増加しているが、特別定額給付金給付事業57億5,356万4千円(皆減)、事業継続応援金給付事業1億8,097万5千円(皆減)等の減により減少している。

第7款 土木費

決算額は20億5,346万8千円で、歳出総額の7.2%を占め、前年度と比較すると4億1,886万4千円(25.6%)増加している。執行率は82.8%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
土木管理費	113,597	103,625	9,972	9.6
道路橋りょう費	265,397	249,289	16,108	6.5
都市計画費	1,534,831	1,154,329	380,502	33.0
住宅費	139,643	127,361	12,282	9.6
合計	2,053,468	1,634,604	418,864	25.6

土木管理費の決算額は1億1,359万7千円で、前年度と比較すると997万2千円(9.6%)増加している。

主なものとして、土木総務費職員人件費が538万4千円(6.1%)、地籍調査事業が436万4千円(39.7%)の増等により増加している。

道路橋りょう費の決算額は2億6,539万7千円で、前年度と比較すると1,610万8千円(6.5%)増加している。

主なものとして、道路改良事業が2,041万8千円(28.2%)の減等があるが、放置自転車対策事務が1,428万7千円(総務費からの予算組替えにより皆増)、道路橋りょう維持事務が433万4千円(5.5%)、市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業が115万2千円(6.1%)の増等により増加している。

都市計画費の決算額は15億3,483万1千円で、前年度と比較すると3億8,050万2千円(33.0%)増加している。

主なものとして、下水道事業会計繰出金が9,917万7千円(27.6%)、日光橋公園外1公園整備事業が8,230万9千円(100.0%)の減等があるが、市街地再開発推進支援事業が2億9,928万4千円(51,269.3%)、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業が2億8,719万円(93.6%)の増等により増加している。

住宅費の決算額は1億3,964万3千円で、前年度と比較すると1,228万2千円(9.6%)増加している。

主なものとして、住宅計画事務が651万4千円(77.2%)の減等があるが、市営住宅管理事務が1,757万3千円(60.7%)の増等により増加している。

第8款 消防費

決算額は9億9,452万3千円で、前年度と比較すると9,139万9千円(8.4%)減少しており、執行率は96.6%である。主な支出のうち、常備消防費7億2,699万1千円は、決算額

の73.1%を占めている。

主なものとして、消防施設管理事務が3,883万1千円(220.1%)の増等があるが、防災行政無線(移動系)施設改良事業が7,351万9千円(59.1%)、災害対策事業が6,458万1千円(67.3%)の減等により減少している。

第9款 教育費

決算額は32億4,351万円で、歳出総額の11.5%を占め、前年度と比較すると1億5,848万7千円(5.1%)増加している。執行率は94.3%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:千円・%)

年度 項別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
教育総務費	1,447,267	1,500,301	△53,034	△3.5
小学校費	504,479	314,096	190,383	60.6
中学校費	192,479	195,724	△3,245	△1.7
社会教育費	779,440	819,943	△40,503	△4.9
保健体育費	319,845	254,959	64,886	25.4
合計	3,243,510	3,085,023	158,487	5.1

教育総務費の決算額は14億4,726万7千円で、前年度と比較すると5,303万4千円(3.5%)減少している。

主なものとして、小学校ICT推進事業が2,830万6千円(16.7%)、中学校ICT推進事業が1,076万円(13.7%)の増等があるが、教育総務費職員人件費が3,267万8千円(32.6%)、ランチルーム運営事業が2,040万2千円(皆減)、学校給食センター管理事務が1,996万3千円(24.3%)の減等により減少している。

小学校費の決算額は5億447万9千円で、前年度と比較すると1億9,038万3千円(60.6%)増加している。

主なものとして、小学校施設維持整備事業が991万8千円(29.3%)、第三小学校管理事務が1,032万9千円(38.7%)の減等があるが、小学校防音機能復旧(復機)事業が2億644万円(245.5%)の増等により増加している。

中学校費の決算額は1億9,247万9千円で、前年度と比較すると324万5千円(1.7%)減少している。

主なものとして、第一中学校管理事務が2,634万4千円(130.2%)の増等があるが、中学校施設維持整備事業が261万6千円(15.3%)、中学校防音機能復旧(復機)事業が3,052万1千円(30.9%)の減等により減少している。

社会教育費の決算額は7億7,944万円で、前年度と比較すると4,050万3千円(4.9%)減少している。

主なものとして、中央図書館改良事業2,696万3千円(皆増)等が増加しているが、さくら会館管理事務が2,466万1千円(65.6%)、新扶桑会館整備事業1,564万1千円(皆減)等の減により減少している。

保健体育費の決算額は3億1,984万5千円で、前年度と比較すると6,488万6千円(25.4%)増加している。

主なものとして、大会派遣事務が65万1千円(85.7%)、中央体育館運営事業が47万9千円(1.4%)の減等があるが、地域体育館管理運営事業が2,881万2千円(35.8%)、市営プール管理運営事業が2,197万1千円(97.9%)の増等により増加している。

第10款 公債費

決算額は7億5,248万7千円で、歳出総額の2.7%を占めている。執行率は99.8%で、前年度と比較すると、土木事業債、住民税等減税補填債等が減少したが、臨時財政対策債、消防事業債、災害復旧事業債等が増加したため、総体では2,084万2千円(2.8%)増加している。

内訳は、市債元金償還費が7億2,608万4千円で、前年度比2,719万円(3.9%)増加し、市債利子償還費が2,640万4千円で、前年度比634万8千円(19.4%)減少している。

第11款 諸支出金

決算額は16億1,149万8千円で、執行率は100.0%である。前年度と比較すると8,201万9千円(5.4%)増加している。

主なものとして、財政調整基金費が5億4,040万7千円(90.5%)、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金費が1億65万9千円(100.0%)の減等があるが、都市施設整備基金費が7億996万6千円(371.2%)、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費が2,011万7千円(3.3%)、ふるさと人づくりまちづくり基金費が487万1千円(152.7%)の増等により増加している。

第12款 予備費

当初予算額は8,582万4千円を計上したが、補正予算において1,115万3千円を増額し、他科目への充当額は3,810万5千円で、予算現額は5,887万2千円となっている。

充当額を前年度と比較すると2,897万円(43.2%)の減少となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	6	19,758	6	9,024
3 民生費	2	5,030	6	26,110
4 衛生費	4	9,722	3	655
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	—	—	1	6,000
7 土木費	—	—	—	—
8 消防費	—	—	—	—
9 教育費	1	3,358	7	24,964
10 公債費	—	—	—	—
11 諸支出金	1	237	1	322
合計	14	38,105	24	67,075

(4) 予算の流用状況

予算の流用状況は41件の3,235万8千円である。前年度と比較すると流用件数は16件(28.1%)減少し、流用金額は3,639万6千円(52.9%)減少となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

予算の款別流用状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和3年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	18	16,572	28	45,584
3 民生費	8	6,201	11	7,605
4 衛生費	—	—	3	973
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	2	742	5	8,319
8 消防費	—	—	—	—
9 教育費	10	8,797	9	6,271
10 公債費	—	—	—	—
11 諸支出金	3	46	1	2
合計	41	32,358	57	68,754

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

令和3年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	6,712,773,910 円
歳出	6,326,913,210 円
差引額	385,860,700 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		令和元年度
		金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A		6,712,774	2.1	6,574,228	△ 3.3	6,798,428
歳出決算額 B		6,326,913	1.4	6,240,535	△ 4.7	6,547,802
歳入歳出差引額 (A-B) C		385,861	15.6	333,693	33.1	250,626
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E		385,861	15.6	333,693	33.1	250,626
繰入金 F		585,000	0.0	585,000	△ 1.7	595,000
繰出金 G		199,643	169.2	74,150	△ 42.9	129,775
再差引収支額 (E-F+G)		504	100.3	△ 177,157	△ 17.4	△ 214,599

当年度の実質収支額は3億8,586万1千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金5億8,500万円を差し引き、一般会計への繰出金1億9,964万3千円を加算した、再差引収支額は50万4千円の黒字であるが、繰入金によって収支の均衡を保っている。

② 歳入の状況

予算現額68億9,721万8千円に対して、決算額は67億1,277万4千円で、前年度と比較すると1億3,854万6千円(2.1%)増加している。

収入率は97.3%で、前年度と比較すると2.8ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別 \ 区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 国民健康保険税	988,042	1,113,050	1,142,414	△ 29,364	△ 2.6	112.7
2 国庫支出金	1	4,813	22,746	△ 17,933	△ 78.8	481,300.0
3 都支出金	4,489,712	4,200,270	4,078,268	122,002	3.0	93.6
4 繰入金	1,080,729	1,040,899	1,059,189	△ 18,290	△ 1.7	96.3
5 繰越金	333,693	333,693	250,626	83,067	33.1	100.0
6 諸収入	5,041	20,049	20,985	△ 936	△ 4.5	397.7
合計	6,897,218	6,712,774	6,574,228	138,546	2.1	97.3

第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P 4 4～4 5 第5表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は13億5,390万5千円で、前年度比8,710万6千円(6.0%)減少し、決算額は11億1,305万円で、前年度比2,936万4千円(2.6%)減少している。

また、収入未済額は2億948万6千円で、前年度比1,159万6千円(5.2%)減少している。

調定に対する収入率は82.2%で、前年度と比較すると2.9ポイント上回っている。

現年度分の状況

調定額は11億3,335万9千円で、前年度比3,387万円(2.9%)減少し、収入済額は10億2,958万1千円で、前年度比1,593万8千円(1.5%)減少している。

また、収入未済額は1億41万5千円で、前年度比1,412万3千円(12.3%)減少している。

調定に対する収入率は90.8%で、前年度と比較すると1.2ポイント上回っている。

滞納繰越分の状況

調定額は2億2,054万6千円で、前年度比5,323万6千円(19.4%)減少し、収入済額は8,346万9千円で、前年度比1,342万5千円(13.9%)減少している。

また、収入未済額は1億907万1千円で、前年度比252万7千円(2.4%)増加し、不納欠損額は2,800万5千円で、前年度比4,233万8千円(60.2%)減少している。

調定に対する収入率は37.8%で、前年度と比較すると2.4ポイント上回っている。

国民健康保険

第5表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 3 年 度	現 年 度 分	924,934	1,133,358,800	△ 2.9	1,029,580,911	△ 1.5	3,162,741
	滞 納 繰 越 分	63,108	220,546,088	△ 19.4	83,469,474	△ 13.9	129,679
	合 計	988,042	1,353,904,888	△ 6.0	1,113,050,385	△ 2.6	3,292,420
令 和 2 年 度	現 年 度 分	1,039,216	1,167,228,800	△ 3.7	1,045,519,085	△ 2.7	2,140,100
	滞 納 繰 越 分	70,898	273,782,445	△ 6.0	96,894,632	0.5	206,700
	合 計	1,110,114	1,441,011,245	△ 4.1	1,142,413,717	△ 2.5	2,346,800
令 和 元 年 度	現 年 度 分	1,101,804	1,211,889,700	△ 5.2	1,074,798,403	△ 6.3	3,525,400
	滞 納 繰 越 分	76,834	291,112,097	△ 5.6	96,385,447	△ 5.4	44,776
	合 計	1,178,638	1,503,001,797	△ 5.3	1,171,183,850	△ 6.2	3,570,176

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P129の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(14,548人)及び平均加入世帯数(10,095世帯)の数値を基準として算出している。(令和3年度分)

税 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
3,363,155	100,414,734	111.3	90.8	77,905	112,269	70,771	101,989
28,005,472	109,071,142	132.3	37.8	15,160	21,847	5,738	8,268
31,368,627	209,485,876	112.7	82.2	93,065	134,116	76,509	110,257
7,171,580	114,538,135	100.6	89.6	77,274	111,750	69,217	100,098
70,343,930	106,543,883	136.7	35.4	18,125	26,212	6,415	9,277
77,515,510	221,082,018	102.9	79.3	95,399	137,962	75,632	109,375
2,513,952	134,577,345	97.5	88.7	77,014	111,285	68,302	98,696
52,151,626	142,575,024	125.4	33.1	18,500	26,732	6,125	8,851
54,665,578	277,152,369	99.4	77.9	95,514	138,017	74,427	107,547

第2款 国庫支出金

決算額は481万3千円で、予算現額に対し481,300.0%の収入率である。
前年度と比較すると、1,793万3千円(78.8%)減少している。

第3款 都支出金

決算額は42億27万円で、予算現額に対し93.6%の収入率である。
前年度と比較すると、1億2,200万2千円(3.0%)増加している。

第4款 繰入金

決算額は10億4,089万9千円で、予算現額に対し96.3%の収入率である。
前年度と比較すると1,829万円(1.7%)減少している。
被保険者1人当たりの額は7万1,549円で、前年度と比較すると1,427円(2.0%)増加している。

第5款 繰越金

決算額は3億3,369万3千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると8,306万7千円(33.1%)増加している。

第6款 諸収入

決算額は2,004万9千円で、予算現額に対し397.7%の収入率である。
前年度と比較すると93万6千円(4.5%)減少している。

③ 歳出の状況

予算現額68億9,721万8千円に対して、決算額は63億2,691万3千円で、前年度と比較すると8,637万8千円(1.4%)増加している。
執行率は91.7%で、前年度と比較すると2.0ポイント上回っている。

また、不用額は5億7,030万5千円で、前年度と比較すると1億4,371万8千円(20.1%)減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

款別	区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1	総務費	163,410	129,758	127,991	1,767	1.4	79.4	33,652
2	保険給付費	4,474,672	4,055,402	3,980,694	74,708	1.9	90.6	419,270
3	国民健康保険事業費納付金	1,832,453	1,832,450	1,923,653	△ 91,203	△ 4.7	100.0	3
4	共同事業拠出金	1	0	1	△ 1	△ 100.0	0.0	1
5	保健事業費	81,998	69,529	67,431	2,098	3.1	84.8	12,469
6	公債費	243	0	0	0	—	0.0	243
7	諸支出金	241,890	239,774	140,765	99,009	70.3	99.1	2,116
8	予備費	102,551	0	0	0	—	0.0	102,551
	合計	6,897,218	6,326,913	6,240,535	86,378	1.4	91.7	570,305

第1款 総務費

決算額は1億2,975万8千円で、執行率は79.4%である。
前年度と比較すると176万7千円(1.4%)増加している。

第2款 保険給付費

決算額は40億5,540万2千円で、執行率は90.6%である。
前年度と比較すると7,470万8千円(1.9%)増加している。
歳出総額に対する構成比は64.1%である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

決算額は18億3,245万円で、執行率は100.0%である。
前年度と比較すると9,120万3千円(4.7%)減少している。

第4款 共同事業拠出金

決算額は89円で、執行率は0.0%である。

第5款 保健事業費

決算額は6,952万9千円で、執行率は84.8%である。
前年度と比較すると209万8千円(3.1%)増加している。

第7款 諸支出金

決算額は2億3,977万4千円で、執行率は99.1%である。
前年度と比較すると9,900万9千円(70.3%)増加している。

(2) 介護保険特別会計

① 決算の概要

令和3年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	4,845,317,885 円
歳出	4,615,208,399 円
差引額	230,109,486 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	4,845,318	5.0	4,615,373	5.4	4,380,903
歳出決算額 B	4,615,208	5.4	4,380,819	4.8	4,179,723
歳入歳出差引額 (A-B) C	230,110	△ 1.9	234,554	16.6	201,180
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	230,110	△ 1.9	234,554	16.6	201,180

当年度の実質収支額は2億3,011万円の黒字である。

② 歳入の状況

予算現額49億6,600万5千円に対し、決算額は48億4,531万8千円で、前年度と比較すると2億2,994万5千円(5.0%)増加している。収入率は97.6%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 介護保険料	1,011,917	1,054,734	1,001,388	53,346	5.3	104.2
2 国庫支出金	971,705	931,495	910,920	20,575	2.3	95.9
3 支払基金交付金	1,220,191	1,146,909	1,092,099	54,810	5.0	94.0
4 都支出金	690,096	660,359	627,225	33,134	5.3	95.7
5 財産収入	45	126	94	32	34.0	280.0
6 繰入金	837,482	815,866	781,989	33,877	4.3	97.4
7 繰越金	234,553	234,554	201,179	33,375	16.6	100.0
8 諸収入	16	1,275	479	796	166.2	7,968.8
合計	4,966,005	4,845,318	4,615,373	229,945	5.0	97.6

第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P50～51第6表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は10億5,473万4千円で、予算現額に対し104.2%の収入率である。
前年度と比較すると5,334万6千円（5.3%）増加している。

第2款 国庫支出金

決算額は9億3,149万5千円で、予算現額に対し95.9%の収入率である。
前年度と比較すると2,057万5千円（2.3%）増加している。

第3款 支払基金交付金

決算額は11億4,690万9千円で、予算現額に対し94.0%の収入率である。
前年度と比較すると5,481万円（5.0%）増加している。

第4款 都支出金

決算額は6億6,035万9千円で、予算現額に対し95.7%の収入率である。
前年度と比較すると3,313万4千円（5.3%）増加している。

第5款 財産収入

決算額は12万6千円で、予算現額に対し280.0%の収入率である。
前年度と比較すると3万2千円（34.0%）増加している。

第6款 繰入金

決算額は8億1,586万6千円で、予算現額に対し97.4%の収入率である。
前年度と比較すると3,387万7千円（4.3%）増加している。

第7款 繰越金

決算額は2億3,455万4千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると3,337万5千円（16.6%）増加している。

第8款 諸収入

決算額は127万5千円で、予算現額に対し7,968.8%の収入率である。
前年度と比較すると79万6千円（166.2%）増加している。

介 護 保 険 料

第6表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 3 年 度	現 年 度 分	1,006,658	1,060,303,478	5.3	1,048,722,778	5.4	1,591,200
	滞 納 繰 越 分	5,259	24,900,978	△ 14.6	6,011,580	△ 3.1	2,040
	合 計	1,011,917	1,085,204,456	4.8	1,054,734,358	5.3	1,593,240
令 和 2 年 度	現 年 度 分	923,088	1,006,605,778	△ 1.2	995,182,649	△ 1.0	1,334,500
	滞 納 繰 越 分	5,762	29,161,273	△ 5.3	6,205,724	△ 13.2	0
	合 計	928,850	1,035,767,051	△ 1.3	1,001,388,373	△ 1.1	1,334,500
令 和 元 年 度	現 年 度 分	918,397	1,018,973,200	△ 1.5	1,005,117,800	△ 1.4	1,366,400
	滞 納 繰 越 分	6,622	30,793,612	△ 10.9	7,147,239	△ 3.5	3,400
	合 計	925,019	1,049,766,812	△ 1.8	1,012,265,039	△ 1.5	1,369,800

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P218の「12 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(15,292人)の数値を基準として算出している。
(令和3年度分)

収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	11,580,700	104.2	98.9	69,337	68,580
9,086,344	9,803,054	114.3	24.1	1,628	393
9,086,344	21,383,754	104.2	97.2	70,965	68,973
0	11,423,129	107.8	98.9	66,478	65,723
10,783,200	12,172,349	107.7	21.3	1,926	410
10,783,200	23,595,478	107.8	96.7	68,404	66,133
0	13,855,400	109.4	98.6	68,443	67,512
9,672,000	13,974,373	107.9	23.2	2,068	480
9,672,000	27,829,773	109.4	96.4	70,511	67,992

③ 歳出の状況

予算現額49億6,600万5千円に対し、決算額は46億1,520万8千円で、前年度と比較すると2億3,438万9千円（5.4%）増加している。

執行率は92.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

また、不用額は3億5,079万7千円で、前年度と比較すると947万6千円（2.8%）の増加となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総務費	138,611	108,195	109,697	△1,502	△1.4	78.1	30,416
2 介護給付費	4,351,471	4,091,104	3,879,708	211,396	5.4	94.0	260,367
3 地域支援事業費	236,362	177,025	171,904	5,121	3.0	74.9	59,337
4 基金積立金	151,031	151,031	183,007	△31,976	△17.5	100.0	0
5 公債費	1	0	0	0	—	0.0	1
6 諸支出金	87,857	87,853	36,503	51,350	140.7	100.0	4
7 予備費	672	0	0	0	—	0.0	672
合計	4,966,005	4,615,208	4,380,819	234,389	5.4	92.9	350,797

第1款 総務費

決算額は1億819万5千円で、執行率は78.1%である。

前年度と比較すると150万2千円（1.4%）減少している。

第2款 介護給付費

決算額は40億9,110万4千円で、執行率は94.0%である。

前年度と比較すると2億1,139万6千円（5.4%）増加している。

第3款 地域支援事業費

決算額は1億7,702万5千円で、執行率は74.9%である。

前年度と比較すると512万1千円（3.0%）増加している。

第4款 基金積立金

決算額は1億5,103万1千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると3,197万6千円（17.5%）減少している。

第6款 諸支出金

決算額は8,785万3千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると5,135万円（140.7%）増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

令和3年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,304,772,925 円
歳出	1,276,644,247 円
差引額	28,128,678 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	金額	増減率	金額	増減率	金額
歳入決算額 A	1,304,773	△ 2.3	1,334,844	6.9	1,248,640
歳出決算額 B	1,276,644	△ 2.3	1,306,710	6.5	1,227,497
歳入歳出差引額 (A-B) C	28,129	△ 0.0	28,134	33.1	21,143
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	28,129	△ 0.0	28,134	33.1	21,143

当年度の実質収支額は2,812万9千円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額13億679万5千円に対して、決算額は13億477万3千円で、前年度と比較すると3,007万1千円(2.3%)減少している。

収入率は99.8%で、前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	576,689	574,284	567,357	6,927	1.2	99.6
2 繰入金	644,313	644,313	692,302	△ 47,989	△ 6.9	100.0
3 繰越金	28,134	28,134	21,142	6,992	33.1	100.0
4 諸収入	57,659	58,042	53,823	4,219	7.8	100.7
5 国庫支出金	0	0	220	△ 220	皆減	0.0
合計	1,306,795	1,304,773	1,334,844	△ 30,071	△ 2.3	99.8

第1款 後期高齢者医療保険料

決算額は5億7,428万4千円で、予算現額に対し99.6%の収入率である。
前年度と比較すると692万7千円（1.2%）増加している。

保険料の収入状況は、第7表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令 和 3 年 度	現年度分	573,221	577,359,500	1.2	571,565,600	1.4	938,600
	滞納繰越分	3,468	12,328,180	15.3	2,718,320	△ 29.4	0
	合 計	576,689	589,687,680	1.5	574,283,920	1.2	938,600
令 和 2 年 度	現年度分	569,023	570,302,300	4.4	563,508,220	4.4	1,049,000
	滞納繰越分	2,653	10,696,800	15.5	3,848,900	△ 4.9	0
	合 計	571,676	580,999,100	4.6	567,357,120	4.3	1,049,000
令 和 元 年 度	現年度分	545,927	546,430,000	4.5	539,869,800	4.3	911,400
	滞納繰越分	2,848	9,262,500	△ 1.8	4,047,500	22.0	700
	合 計	548,775	555,692,500	4.4	543,917,300	4.4	912,100

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P141「1 資格状況」の
表中の被保険者数(7,463人)の数値を基準として算出している。
(令和3年度分)

保 險 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
83,800	5,710,100	99.7	99.0	77,363	76,587
3,279,500	6,330,360	78.4	22.0	1,652	364
3,363,300	12,040,460	99.6	97.4	79,015	76,951
61,700	6,732,380	99.0	98.8	78,317	77,384
2,295,300	4,552,600	145.1	36.0	1,469	529
2,357,000	11,284,980	99.2	97.7	79,786	77,913
0	6,560,200	98.9	98.8	75,495	74,588
1,869,900	3,345,100	142.1	43.7	1,280	559
1,869,900	9,905,300	99.1	97.9	76,775	75,147

第2款 繰入金

決算額は6億4,431万3千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると4,798万9千円（6.9%）減少している。

第3款 繰越金

決算額は2,813万4千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると699万2千円（33.1%）増加している。

第4款 諸収入

決算額は5,804万2千円で、予算現額に対し100.7%の収入率である。
前年度と比較すると421万9千円（7.8%）増加している。

第5款 国庫支出金

決算額は0円で、前年度と比較すると皆減である。

③ 歳出の状況

予算現額13億679万5千円に対し、決算額は12億7,664万4千円で、前年度と比較すると3,006万6千円(2.3%)減少している。執行率は97.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント上回っている。また、不用額は3,015万1千円で、前年度と比較すると639万円(17.5%)減少している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 款別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	執行率	不用額
1 総務費	40,466	33,055	36,199	△ 3,144	△ 8.7	81.7	7,411
2 広域連合納付金	1,160,525	1,149,681	1,188,206	△ 38,525	△ 3.2	99.1	10,844
3 保健事業費	47,669	43,864	40,543	3,321	8.2	92.0	3,805
4 保険給付費	23,500	20,900	19,600	1,300	6.6	88.9	2,600
5 諸支出金	29,784	29,144	22,162	6,982	31.5	97.9	640
6 予備費	4,851	0	0	0	—	0.0	4,851
合計	1,306,795	1,276,644	1,306,710	△ 30,066	△ 2.3	97.7	30,151

第1款 総務費

決算額は3,305万5千円で、執行率は81.7%である。
前年度と比較すると314万4千円(8.7%)減少している。

第2款 広域連合納付金

決算額は11億4,968万1千円で、執行率は99.1%である。
前年度と比較すると3,852万5千円(3.2%)減少している。

第3款 保健事業費

決算額は4,386万4千円で、執行率は92.0%である。
前年度と比較すると332万1千円(8.2%)増加している。

第4款 保険給付費

決算額は2,090万円で、執行率は88.9%である。
前年度と比較すると130万円(6.6%)増加している。

第5款 諸支出金

決算額は2,914万4千円で、執行率は97.9%である。
前年度と比較すると698万2千円(31.5%)増加している。

6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、令和元年度から令和3年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

会計区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計		1,457,752,138	604,410,391	679,935,331
国民健康保険特別会計		385,860,700	333,693,244	250,626,670
介護保険特別会計		230,109,486	234,554,047	201,179,361
後期高齢者医療特別会計		28,128,678	28,134,135	21,142,523
合 計		2,101,851,002	1,200,791,817	1,152,883,885

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	495,480.630	0.000	495,480.630
	普 通 財 産	30,126.630	0.400	30,127.030
	合 計	525,607.260	0.400	525,607.660
建 物	行 政 財 産	143,170.850	△ 463.820	142,707.030
	普 通 財 産	1,635.760	0.000	1,635.760
	合 計	144,806.610	△ 463.820	144,342.790

※決算年度中増減高は、固定資産台帳棚卸調査の結果、数値の調整を行ったものを含む。

決算年度末現在高は、土地が5万2千5,608平方メートル、建物が1万4千4,343平方メートルである。

行政財産については、固定資産台帳棚卸調査の結果、実態との数値の調整を行ったことにより、建物が464平方メートル減少している。

普通財産のうち、土地は、調査判明・他台帳からの振替により21平方メートル増加し、売却により21平方メートル減少し、決算年度末現在高は3万1千27平方メートルである。

② 物 権

地上権の増減はなく、決算年度現在高は32平方メートルである。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	31.500	0	31.500

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

(2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

(3) 物 品

50万円以上の重要備品は、主なものとして、パーソナルコンピューターの購入、無線通信機の廃棄等により、11件の増加及び12件の減少となり、決算年度末現在高は700件である。

(4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金	563,657	11	563,668
庁舎維持管理基金	257,467,471	15,448	257,482,919
都市施設整備基金	2,179,045,612	801,220,601	2,980,266,213
育英基金	15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金	299,393,134	△ 16,565,343	282,827,791
財政調整基金	3,049,111,929	56,728,638	3,105,840,567
学校施設等整備基金	1,624,205,337	△ 40,722,991	1,583,482,346
ふるさと人づくりまちづくり基金	417,483,396	5,818,535	423,301,931
介護給付費準備基金	746,424,496	101,030,832	847,455,328
再編交付金事業基金	254,073,599	△ 21,000,000	233,073,599
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	672,109,000	202,987,000	875,096,000
森林環境譲与税基金	5,356,020	1,425,101	6,781,121
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	100,659,656	△ 100,659,656	0
学校給食運営基金	12,338,936	△ 546,398	11,792,538
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	9,639,582,243	989,731,778	10,629,314,021

【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子を積立て、決算年度末現在高は56万4千円である。

【庁舎維持管理基金】

基金から生じた利子1万5千円を積立て、決算年度末現在高は2億5,748万3千円である。

【都市施設整備基金】

基金から生じた利子122万1千円及び積立金9億円を積立て、一般会計へ1億円を繰入れた。決算年度末現在高は29億8,026万6千円である。

内訳は、預金25億7,238万5千円、土地開発公社貸付運用金4億788万1千円である。

【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子14万円を積立て、一般会計へ1,670万6千円を繰入れた。

決算年度末現在高は2億8,282万8千円である。

【財政調整基金】

基金から生じた利子9万4千円及び積立金5,663万5千円を積立てた。
決算年度末現在高は31億584万1千円である。

【学校施設等整備基金】

基金から生じた利子57万4千円を積立て、一般会計へ4,129万7千円を繰入れた。
決算年度末現在高は15億8,348万2千円である。
内訳は、預金10億4,462万8千円、土地開発公社貸付運用金5億3,885万4千円である。

【ふるさと人づくりまちづくり基金】

基金から生じた利子19万3千円及び積立金786万8千円を積立て、一般会計へ224万2千円を繰入れた。
決算年度末現在高は4億2,330万2千円である。

【介護給付費準備基金】

基金から生じた利子12万6千円及び積立金1億5,090万5千円を積立て、介護保険特別会計へ5,000万円を繰入れた。
決算年度末現在高は8億4,745万5千円である。

【再編交付金事業基金】

一般会計へ2,100万円を繰入れ、決算年度末現在高は2億3,307万4千円である。

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】

積立金6億3,909万7千円を積立て、一般会計へ4億3,611万円を繰入れた。
決算年度末現在高は8億7,509万6千円である。

【森林環境譲与税基金】

基金から生じた利子及び積立金494万円を積立て、一般会計へ351万5千円を繰入れた。
決算年度末現在高は678万1千円である。

【新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金】

基金から生じた利子1千円を積立て、一般会計へ1億66万1千円を繰入れた。
決算年度末現在高は0円である。(令和3年度にて基金が廃止となっている。)

【学校給食運営基金】

基金から生じた利子及び積立金72万円を積立て、一般会計へ126万7千円を繰入れた。
決算年度末現在高は1,179万3千円である。

【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で600万円である。

8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位:円)

基金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前年度末現在高	6,000,000	0
決算年度中増減高	0	0
受 入 高	5,442,812	5,442,812
払 出 高	5,442,812	5,442,812
修 正 高	0	0
基金繰入高	0	0
基金繰出高	0	0
決算年度末現在高	6,000,000	0

第4 むすび

1 はじめに

内閣府の令和4年3月の月例経済報告によれば、「景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。」としている。

このような背景の下で令和3年度の福生市の財政状況を確認してみると、実質収支比率は11.6%で前年度比6.5ポイント増加しており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は8億5,334万2千円で、昨年度に比べ大幅に増加となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は85.7%で、前年度比4.5ポイント改善しており、公債費負担比率は4.3%で前年度と同率となっている。しかし、財政力指数は0.747で前年度比0.017ポイント下がっており、依然として財政基盤は弱い状況である。

一般会計の歳入決算額は298億296万6千円、歳出決算額は282億9,377万5千円となっており、歳入歳出決算額の前年度対比を見ると、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の皆減などによる影響もあるが、歳入は6.9%減少し、歳出では9.8%減少している。

歳入では、地方譲与税や地方消費税交付金など、いわゆる税連動交付金については合計で増加しているが、市税については、固定資産税の評価替え及びコロナ特例による路線価据置措置や、市民税の納税義務者数の減少による均等割の減と所得減少による所得割の減などにより減額となっている。歳出では、新型コロナウイルスワクチン接種事業が本格実施されており、また、大規模建設事業としては、市街地再開発推進支援事業、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業、小学校防音機能復旧（復機）事業などが実施されている。

次に特別会計であるが、国民健康保険特別会計は、令和3年度においても被保険者数が減少しており、歳入の保険税収入は、前年度比2,936万4千円減少している。歳出では、東京都への国民健康保険事業費納付金が18億3,245万円で、前年度比9,120万3千円減少している。赤字補填のための一般会計からの繰入金については、前年度と同額となっている。

介護保険特別会計は、歳入では、介護保険料が第1号被保険者の増加及び介護

保険料改定に伴い増となっている。また、要介護・要支援認定者の増加に伴う介護給付費の増加により国庫支出金、支払基金交付金、都支出金が増額となり、合計で前年度比4.1%増加している。歳出では、要介護・要支援認定者の増加に伴い、介護給付費が前年度比5.4%増加している。

また、後期高齢者医療特別会計は、東京都後期高齢者医療広域連合に対して支払った令和2年度広域連合分賦金の精算等により、歳入では一般会計繰入金の前年度比4,798万9千円減となっており、歳出では広域連合分賦金が前年度比3,852万5千円減となっている。全体では歳入歳出ともに前年度比2.3%の減となっている。

2 個別事項

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

(1) 地域生活支援費返還金について

移動支援事業者による地域生活支援費の不正請求事案があったということで、障害福祉課において同じような事案が起きない対策を行ったということだが、公金の適正な支出という観点から、今後は定期的な調査を継続して実施するよう要望する。

(2) 一部の屋外体育施設の予約について

特定の団体が優先的に予約できているという現状があるようだが、特定の団体に利用が偏ることなく、一般の利用者にも利用しやすい体制を構築するよう要望する。

(3) 生きがい活動支援デイサービス事業について

本事業は高齢者の生きがいづくり及び心身機能の維持向上を図るとともに、介護予防及び閉じこもり防止に資することを目的としているもので、以前から継続している事業である。前回の審査時では、本事業が他の事業と比較し、一部利用者限定された過剰なサービスとなっていないかという点と現代社会のニーズを踏まえたうえで、引き続き事業内容の見直しや代替サービスの検討をしていくよう要望したところである。

本審査において検討状況を確認したところ、令和3年度中に次年度の契約方法の見直しを行い、一定の減額が見込まれるとのことであったが、さらに事業内容の見直しや代替サービスを検討し、経費削減に努めるよう要望する。

(4) 観光事業における負担金について

観光事業において、新型コロナウイルス感染症によるイベントの中止等があったにもかかわらず、その事業の実施団体に対する負担金が全額支払われていることが確認された。本来であれば事業の中止等に伴う業務の減少部分を考慮した上で負担金を支払うべきであると考え、限られた財源を有効に活用していくためにも、今後の負担金の支出について交付先と協議するよう要望する。

(5) 法人市民税課税客体の把握状況について

平成30年度に実施した定期監査において、未登録の法人に対し実態把握への対応がされていないとして、課税課に対しては、国税庁が公表している法人情報を活用する方法があることを指摘している。本審査において、その後の取組状況を確認したところ、令和3年度中の新たな取組みは行われていなかったが、次年度以降の方向性について確認することができた。税負担の公平性を確保するためにも、定期的、計画的に課税客体の把握について調査を継続して実施していくよう要望する。

(6) サイクルシェアリング事業について

令和3年度で更新時期を迎えた本事業については、実施委託料として毎年600万円を超える経費がかかり、今後も耐用年数経過による設備投資費用の上乗せが見込まれていた。事業本来の目的は、市内回遊性の向上による地域活性化と地球温暖化対策であり、利用料収入による経費回収を求めるものではないが、会員数や利用状況を確認する限りでは、制度開始時の想定に及んでいないものと思われたため検証を要望してきた。

本審査において、改めて本事業に対する取組状況を確認したところ、これまでの課題をふまえた新たな事業への取組について確認することができた。今後の事業展開に期待する。

(7) 庶務事務システムの導入について

前年度以前の審査から、早急に庶務事務システムを導入し、各課庶務担当者に合理的な業務環境を提供するよう要望してきた。

本審査においてシステムの導入状況を確認したところ、人事給与システムと連携した効率的なシステムの導入について確認することができた。今後の効果に期待する。

(8) 超過勤務の縮減について

令和3年度の市全体の超過勤務の実績は、前年度に比べ、決算額が52.7%の増、時間数41.0%の増となっている。職員課によれば、一昨年来の新型コ

コロナウイルス感染症による業務量の増大が、全体の超過勤務時間数の増加要因であるとのことであった。

本審査において、特に時間数が平均より多い部署に対し超過勤務の理由を確認したところ、事業量の一時的な増加や職員の欠員、異動など次年度には解消される見込みのものもあったが、やや慢性的とも思われる部署も見受けられた。また、窓口業務における会計年度任用職員の定着率の低さから発生する正規職員の負担増も課題であると確認した。

職員課において庶務事務システムが導入されことで、業務の効率化による職員の負荷軽減対策が図られたことは非常に評価できる取組であったが、超過勤務が慢性的に発生している部署も見受けられることから、さらなる対策が必要であると考えられる。

部署間の超過勤務時間の偏りや繁忙期への対応を含め根本的な業務の平準化をするためには、全部署を対象とした、きめ細やかなヒアリングを継続し、各部署における課題を共有し認識しながらその解決策を考える必要がある。また、重要施策要員の配置や会計年度任用職員の活用を継続しつつ、さらなる職員の負担軽減につなげるためには、一部の業務について委託化も視野に入れ検討する余地があると思われる。

超過勤務のマネジメントは、単に人件費の削減だけではなく、職員の心身の健康を守ることが重要な課題である。業務の効率化に加え、全体的な人員配置の見直しなど、超過勤務縮減に向けたさらなる検討を要望する。

3 まとめ

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、市税等の大幅な減収が見込まれたことから、財務諸表の経年比較から得られる情報を最大限に活用し、各課において事業の必要性や有効性の分析を行い、真に必要な新規・改善事業の精査や、継続事業における廃止や縮小、延期や休止についての検討を行い、限られた財源を有効に使うことを念頭に編成された。

一般会計の令和3年度当初予算額は248億1千万円で、12回の補正予算により合計301億779万2千円まで増額となった。

決算の内容を見ると、令和3年度は前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による影響が多く見られた。歳入においては、市税や税連動交付金が当初予算で見込まれていたような大幅な減収にならず、財政に与える影響は少なかったが、市税に関してはコロナ対策による特例措置等により減収となっている。歳出においても、コロナ対応によって前年度同様に事業中止で減となるものが見られたが、低所得者等に対する支援として、国の補助金を活用した住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業、子育て世帯等臨時特別支援事業などが実施されており、また市民生活や地域経済

対策として、プレミアム付商品券事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業なども実施されている。その他、積極的に国や東京都の支出金等を活用したファーストバースデー応援品の支給や、熊川地域体育館空調設備設置工事、防災行政無線（移動系）施設改良事業、せせらぎ遊歩道公園整備事業なども実施している。

行政コスト計算書を見ると、令和3年度末の通常収支差額は9億8,303万1千円のプラスで、前年度比13億3,882万7千円のプラスとなっている。しかし、新型コロナウイルス感染症による影響など先行きが見えない状況もあり、公共施設の老朽化対策や今後予定されている大規模建設事業の実施など、様々な行政課題に対応した事業執行を実施していくためには、必要性や有効性が薄れている事業を見直していくことが重要であると考えられる。

また、事務の適正な執行の確保について、業務マニュアルや業務フローチャートなどを整備することは、有効な内部統制の構築に資するものと考えられるため、業務の効率化や市民からの信頼度の向上の観点からも推進されたい。

以上、令和3年度の決算審査について述べてきたが、現下の新型コロナウイルス感染症が経済活動等に大きく影響を及ぼしており、今後の経済状況、政治状況等について十分に把握するとともに、国や東京都の動向を注視しながら、効果・効率的な行財政運営に向け努められるよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市名	予算現額 (千円)	調定額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分
国立市	14,710,663	15,036,224,024	75,632,168	15,111,856,192	14,987,744,651
小金井市	21,862,911	21,953,961,824	157,707,593	22,111,669,417	21,900,589,072
狛江市	12,726,899	12,871,914,203	72,589,908	12,944,504,111	12,830,989,901
稲城市	14,983,250	15,903,062,333	177,762,951	16,080,825,284	15,866,247,705
町田市	67,626,179	68,648,221,548	647,309,977	69,295,531,525	68,402,131,332
国分寺市	23,313,697	23,509,261,001	256,707,042	23,765,968,043	23,427,061,602
八王子市	88,243,215	89,528,677,744	1,034,951,283	90,563,629,027	89,284,443,439
武蔵野市	39,876,434	39,890,919,829	423,263,559	40,314,183,388	39,731,288,929
東大和市	12,103,120	12,523,959,785	147,227,947	12,671,187,732	12,479,723,716
多摩市	28,963,456	29,186,568,170	414,678,725	29,601,246,895	29,069,149,724
調布市	45,870,756	46,866,668,057	531,552,740	47,398,220,797	46,555,188,698
日野市	30,121,498	30,433,161,033	387,805,267	30,820,966,300	30,312,141,053
西東京市	31,854,531	32,787,760,257	463,160,733	33,250,920,990	32,609,291,560
小平市	29,369,000	30,943,645,169	408,182,302	31,351,827,471	30,809,849,425
清瀬市	9,321,882	9,653,395,764	153,329,068	9,806,724,832	9,604,790,036
三鷹市	37,836,682	38,364,126,340	531,123,210	38,895,249,550	38,165,560,872
あきる野市	10,499,618	10,635,270,299	160,995,905	10,796,266,204	10,584,720,855
昭島市	20,183,600	20,672,089,846	278,488,440	20,950,578,286	20,572,341,171
立川市	39,465,394	39,634,088,472	868,063,875	40,502,152,347	39,425,063,580
東村山市	20,777,898	20,827,024,563	351,763,948	21,178,788,511	20,692,686,970
武蔵村山市	10,191,679	10,195,652,074	172,564,186	10,368,216,260	10,141,190,448
府中市	51,926,166	52,221,974,024	914,517,257	53,136,491,281	51,925,593,042
羽村市	9,818,126	10,019,093,178	167,551,937	10,186,645,115	9,964,497,227
東久留米市	16,987,741	17,099,446,993	292,427,077	17,391,874,070	16,978,763,009
福生市	7,696,407	7,984,377,780	153,278,701	8,137,656,481	7,916,676,982
青梅市	19,335,202	19,452,395,990	323,495,574	19,775,891,564	19,278,479,594
市平均	27,525,616	27,955,497,704	367,928,130	28,323,425,834	27,827,546,331

市税収入実績

(単位:円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
45,999,749	15,033,744,400	99.7	60.8	99.5	1	99.6	63.6	99.5	1	0.0
85,531,692	21,986,120,764	99.8	54.2	99.4	2	99.6	45.2	99.2	3	0.2
39,355,768	12,870,345,669	99.7	54.2	99.4	2	99.6	53.7	99.4	2	0.0
96,409,400	15,962,657,105	99.8	54.2	99.3	4	99.4	37.0	98.8	7	0.5
384,068,489	68,786,199,821	99.6	59.3	99.3	4	99.3	53.5	99.0	4	0.3
139,327,196	23,566,388,798	99.7	54.3	99.2	6	99.4	46.9	98.9	5	0.3
492,921,770	89,777,365,209	99.7	47.6	99.1	7	99.4	44.6	98.7	8	0.4
197,086,946	39,928,375,875	99.6	46.6	99.0	8	99.4	40.9	98.9	5	0.1
62,155,552	12,541,879,268	99.6	42.2	99.0	8	99.5	44.4	98.7	8	0.3
221,893,924	29,291,043,648	99.6	53.5	99.0	8	99.2	46.8	98.5	13	0.5
325,843,625	46,881,032,323	99.3	61.3	98.9	11	99.2	54.4	98.7	8	0.2
167,494,188	30,479,635,241	99.6	43.2	98.9	11	99.2	42.1	98.6	11	0.3
258,371,266	32,867,662,826	99.5	55.8	98.8	13	99.2	43.7	98.5	13	0.3
167,209,170	30,977,058,595	99.6	41.0	98.8	13	99.5	42.8	98.6	11	0.2
78,638,107	9,683,428,143	99.5	51.3	98.7	15	99.3	42.6	98.4	17	0.3
232,951,729	38,398,512,601	99.5	43.9	98.7	15	99.4	40.5	98.4	17	0.3
67,157,716	10,651,878,571	99.5	41.7	98.7	15	99.3	41.4	98.5	13	0.2
97,262,072	20,669,603,243	99.5	34.9	98.7	15	99.2	36.5	98.5	13	0.2
512,709,064	39,937,772,644	99.5	59.1	98.6	19	98.5	34.6	97.5	26	1.1
164,690,680	20,857,377,650	99.4	46.8	98.5	20	99.1	43.9	98.3	19	0.2
69,513,695	10,210,704,143	99.5	40.3	98.5	20	99.4	37.4	98.3	19	0.2
374,122,618	52,299,715,660	99.4	40.9	98.4	22	99.2	37.9	98.2	21	0.2
59,062,474	10,023,559,701	99.5	35.3	98.4	22	99.3	32.8	98.0	24	0.4
126,402,783	17,105,165,792	99.3	43.2	98.4	22	99.1	46.2	98.2	21	0.2
76,071,110	7,992,748,092	99.2	49.6	98.2	25	98.7	42.4	97.6	25	0.6
121,885,355	19,400,364,949	99.1	37.7	98.1	26	99.1	42.6	98.1	23	0.0
179,389,851	28,006,936,182	99.5	48.8	98.9		99.4	41.6	98.7		0.2

令和3年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位:円・%)

財政力指数 による区分	市名	財政力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	標準財政 規 模
1.000以上	武蔵野市	1.484	9.1	2.8	84.2	213,477	150,923	282,396
	府中市	1.187	8.2	4.9	85.1	143,121	160,804	206,738
	調布市	1.172	13.9	5.5	89.8	139,151	156,752	202,623
	立川市	1.141	16.0	5.0	86.8	156,186	169,863	218,983
	三鷹市	1.133	5.6	8.7	91.5	149,251	159,035	206,654
	多摩市	1.125	9.0	4.6	85.5	150,346	162,252	208,714
	国分寺市	1.035	9.6	5.9	94.3	150,270	148,173	194,228
	小金井市	1.009	7.8	7.4	92.2	146,616	142,500	191,906
1.000未満 0.900以上	国立市	0.989	6.2	8.5	97.4	164,235	158,607	219,672
	昭島市	0.970	14.1	6.5	84.1	151,758	143,170	202,033
	羽村市	0.963	12.4	5.9	91.4	162,452	150,343	220,669
	町田市	0.953	9.7	6.8	86.7	145,017	134,789	194,232
	小平市	0.947	16.6	6.6	83.1	143,779	130,782	194,758
	日野市	0.943	13.9	7.0	87.6	147,577	133,906	199,559
	稲城市	0.943	11.4	8.7	88.2	153,202	139,589	206,385
	八王子市	0.925	6.5	8.7	85.7	151,108	135,451	205,134
0.900未満 0.800以上	西東京市	0.894	9.1	9.3	89.5	151,855	131,205	204,148
	狛江市	0.864	13.2	8.0	87.7	156,933	128,858	211,219
	東大和市	0.823	16.0	7.4	90.8	159,932	125,765	213,174
	東久留米市	0.820	11.9	7.0	89.0	157,448	124,115	209,335
	青梅市	0.819	10.1	8.1	93.1	163,439	127,475	217,620
	武蔵村山市	0.807	8.6	6.6	88.3	158,751	123,704	209,389
0.800未満	東村山市	0.780	10.5	10.0	86.7	158,784	117,991	208,600
	福生市	0.747	11.6	4.3	85.7	172,394	122,842	223,307
	あきる野市	0.703	9.9	10.6	92.3	173,584	117,829	220,777
	清瀬市	0.674	12.8	9.0	88.5	174,686	113,513	220,808

※(1)市民1人当たりの数値は、令和4年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2)この資料は、東京都市監査委員会の資料(令和4年8月8日現在)に基づき編集したものである。

下水道事業会計決算審査

写

福 監 発 第 27 号
令 和 4 年 8 月 17 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎
同 五十嵐 み さ 印

令和3年度福生市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度福生市
下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	75
1	審査の種類	75
2	審査の対象	75
3	審査の期間	75
4	審査の着眼点	75
5	審査の実施内容	75
第2	審 査 の 結 果	75
第3	決 算 の 概 要	76
1	業務状況	76
2	予算決算の状況	76
(1)	収益的収入及び支出	76
(2)	資本的収入及び支出	77
(3)	企業債の状況	78
3	経営成績	78
(1)	概 況	78
(2)	収益及び費用	78
(3)	下水道使用料の収入状況	79
4	財政状況	80
(1)	資 産	80
(2)	負債・資本	80
5	経営指標	82
6	資金収支状況	82
第4	む す び	84

注 記

- 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で千円未満は四捨五入した。
そのため、合計や増減額等の金額と符号しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、合計比率となるように一部調整した。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 「-」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。
- 統計表の増減率は、次式により算出している。
$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$
 X_1 : 当該年度の計数 X_0 : 前年度の計数

令和3年度福生市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査

2 審査の対象

福生市下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和4年4月27日から令和4年8月17日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正に執行されているか
- 3 企業としての経済性が発揮され、経営が合理的に行われているか
- 4 経理業務が適正に行われているか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書類及び決算附属書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、重要な点において、地方公営企業法等関係法令の規定に適合し、当年度末の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行は地方公営企業法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

福生市の下水道は、汚水と雨水に分けて整備されている。汚水は多摩川流域下水道多摩川上流幹線に接続され、昭島市に位置する東京都の多摩川上流水再生センターで処理された後、多摩川に放流されている。

当年度の主な項目の業務状況は、次のとおりである。

業務状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 A (人)	56,193	56,786	△ 593	△ 1.0
処理区域内人口 B (人)	56,193	56,786	△ 593	△ 1.0
普及率 (B / A) (%)	100.0	100.0	0	—
水洗化人口 C (人)	56,110	56,696	△ 586	△ 1.0
水洗化率 (C / B) (%)	99.9	99.8	0.1	—
年間総処理水量 D (m ³)	8,358,678	8,889,470	△ 530,792	△ 6.0
年間有収水量 E (m ³)	7,495,141	7,660,401	△ 165,260	△ 2.2
1日平均有収水量 (m ³)	20,535	20,987	△ 452	△ 2.2
有収率 (E / D) (%)	89.7	86.2	3.5	—

* 「有収水量」は汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

当年度における処理区域内人口は56,193人、水洗化人口は56,110人で、前年度と比較するとそれぞれ593人(1.0%)、586人(1.0%)減少している。

当年度の年間総処理水量は8,358,678m³で、前年度と比較すると530,792m³(6.0%)減少し、また年間有収水量も7,495,141m³と、前年度から165,260m³(2.2%)減少しているが、有収率は89.7%となり、3.5ポイント増加している。

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収支の決算状況は次のとおりである。

下水道事業収益

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,643,254	1,699,042	100.0	55,788	103.4
営業収益	1,210,370	1,297,355	76.4	86,985	107.2
営業外収益	432,884	401,687	23.6	△ 31,197	92.8

下水道事業費用

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	1,427,585	1,337,852	100.0	89,733	93.7
営 業 費 用	1,375,012	1,283,672	96.0	91,340	93.4
営 業 外 費 用	50,473	54,163	4.0	△ 3,690	107.3
特 別 損 失	100	17	0.0	83	17.0
予 備 費	2,000	0	0.0	2,000	—

下水道事業収益は、予算額16億4,325万4千円に対し決算額が16億9,904万2千円で収入率は103.4%、下水道事業費用は、予算額14億2,758万5千円に対し決算額が13億3,785万2千円で執行率は93.7%である。

この結果、収支差引額は3億6,119万円の黒字となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収支の決算状況は次のとおりである。

資本的収入

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	688,420	529,956	100.0	△ 158,464	77.0
企 業 債	296,200	168,600	31.8	△ 127,600	56.9
他 会 計 出 資 金	66,450	38,818	7.3	△ 27,632	58.4
補 助 金	310,060	301,742	57.0	△ 8,318	97.3
負 担 金	15,710	20,796	3.9	5,086	132.4

資本的支出

(単位:千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	1,256,799	1,107,650	100.0	149,149	88.1
建 設 改 良 費	675,870	526,933	47.6	148,937	78.0
企 業 債 償 還 金	300,929	300,717	27.1	212	99.9
基 金 積 立 金	280,000	280,000	25.3	0	100.0

資本的収入は、予算額6億8,842万円に対し決算額が5億2,995万6千円で収入率は77.0%、資本的支出は、予算額12億5,679万9千円に対し決算額が11億765万円で執行率は88.1%である。

この結果、収支差引額は5億7,769万4千円の収入不足となり、不足する額は、減債積立金2億5,145万7千円、過年度分損益勘定留保資金2億1,757万9千円、当年度分損益勘定留保資金1億865万8千円で補填されている。

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入金及び償還高の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円)

事業名	前年度末残高	当年度		当年度末残高
		借入金	償還高	
公共下水道債	2,195,158	151,700	252,515	2,094,343
流域下水道債	614,379	16,900	48,202	583,077
合計	2,809,537	168,600	300,717	2,677,420

前年度末の企業債の残高は28億953万7千円であるが、当年度中に1億6,860万円を借り入れ、3億71万7千円を償還したことから、当年度末残高は26億7,742万円となり、1億3,211万7千円(4.7%)減少している。

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績(損益計算)は、総収益が16億4,185万円(営業収益12億6,150万8千円、営業外収益3億8,034万2千円)、総費用が12億9,345万4千円(営業費用12億3,927万4千円、営業外費用5,416万3千円、特別損失1万7千円)となり、差し引き3億4,839万6千円の黒字となっている。

(2) 収益及び費用

① 営業収益及び営業費用

営業収益は12億6,150万8千円で、主なものは、下水道使用料10億4,398万2千円(82.8%)、雨水処理負担金2億1,695万8千円(17.2%)である。営業費用は12億3,927万4千円で、主なものは、減価償却費6億9,485万8千円(56.1%)、流域下水道費2億9,405万8千円(23.7%)、管渠費1億1,839万7千円(9.5%)である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、2,223万4千円となっている。

② 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は3億8,034万2千円で、主なものは長期前受金戻入3億3,177万4千円(87.2%)、補助金3,051万6千円(8.0%)である。営業外費用は5,416万3千円で、主なものは支払利息4,951万8千円(91.4%)である。

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、3億4,841万3千円となっている。

③ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損1万7千円である。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度の純利益は、3億4,839万6千円となっている。

当年度の損益計算書は次ページのとおりである。

損益計算書

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	1,261,508	100.0	1,189,961	100.0	71,547	6.0
下水道使用料	1,043,982	82.8	969,610	81.5	74,372	7.7
雨水処理負担金	216,958	17.2	219,794	18.5	△ 2,836	△ 1.3
手数料	568	0.0	557	0.0	11	2.0
営業費用	1,239,274	100.0	1,244,077	100.0	△ 4,803	△ 0.4
管渠費	118,397	9.5	138,723	11.2	△ 20,326	△ 14.7
流域下水道費	294,058	23.7	312,472	25.1	△ 18,414	△ 5.9
総係費	101,161	8.2	106,209	8.5	△ 5,048	△ 4.8
減価償却費	694,858	56.1	686,673	55.2	8,185	1.2
資産減耗費	30,800	2.5	0	—	30,800	皆増
営業利益	22,234	—	△ 54,116	—	76,350	141.1
営業外収益	380,342	100.0	367,458	100.0	12,884	3.5
受取利息及び配当金	101	0.0	358	0.1	△ 257	△ 71.8
負担金	11,960	3.2	13,171	3.6	△ 1,211	△ 9.2
補助金	30,516	8.0	23,208	6.3	7,308	31.5
長期前受金戻入	331,774	87.2	329,556	89.7	2,218	0.7
雑収益	5,991	1.6	1,165	0.3	4,826	414.2
営業外費用	54,163	100.0	61,844	100.0	△ 7,681	△ 12.4
支払利息	49,518	91.4	57,671	93.3	△ 8,153	△ 14.1
雑支出	4,645	8.6	4,173	6.7	472	11.3
経常利益	348,413	—	251,498	—	96,915	38.5
特別損失	17	100.0	41	100.0	△ 24	△ 58.5
過年度損益修正損	17	100.0	41	100.0	△ 24	△ 58.5
当年度純利益	348,396	—	251,457	—	96,939	38.6
その他未処分利益剰余金変動額	251,457	—	232,116	—	19,341	8.3
当年度未処分利益剰余金	599,853	—	483,573	—	116,280	24.0

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

年 度	区 分	現年度分:調定額	収入済額	不納欠損額	過年度減額	収入未済額	対調定 収入率
		過年度分:未収金額			更 正 額		
令和 3 年 度	現年度分	1,079,829,459	967,194,233	0	—	112,635,226	89.6
	過年度分	40,252,370	37,363,200	416,034	16,556	2,456,580	92.8
	合 計	1,120,081,829	1,004,557,433	416,034	16,556	115,091,806	89.7
令和 2 年 度	現年度分	1,005,622,569	967,522,907	0	—	38,099,662	96.2
	過年度分	40,686,089	38,090,121	402,016	41,244	2,152,708	93.6
	合 計	1,046,308,658	1,005,613,028	402,016	41,244	40,252,370	96.1

4 財政状況

当年度の貸借対照表は次ページのとおりである。

(1) 資産

当年度末の資産総額は174億7,601万5千円で、固定資産が167億961万1千円(95.6%)を占め、流動資産は7億6,640万4千円(4.4%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が128億8,587万6千円(73.7%)、無形固定資産が19億2,014万1千円(11.0%)、投資その他の資産が19億359万4千円(10.9%)である。

有形固定資産は、減価償却反映後の構築物が127億175万9千円で全体の72.7%を占め、土地が366万1千円、減価償却反映後の機械及び装置が1万5千円となっている。建設仮勘定に計上されている1億8,044万1千円は、雨水幹線更生事業や福生中部処理分区・本町排水区管渠新設事業などによるものである。

無形固定資産の施設利用権の内容は、流域下水道負担金等である。

投資その他の資産の内容は、基金であり、当年度に2億8千万円を積立している。

基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位:円)

区	分	前年度末残高	当年度中増減高	当年度末残高
金	額	1,623,594,405	280,000,000	1,903,594,405

流動資産の内訳は、現金預金が6億2,092万1千円、未収金が1億4,736万6千円、貸倒引当金が△188万3千円となっている。現金預金は、当年度において3,362万6千円増加しており、要因については、83ページに掲載したキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は105億8,271万3千円で、固定負債が23億9,191万4千円(22.6%)、流動負債が3億7,183万1千円(3.5%)、繰延収益が78億1,896万8千円(73.9%)である。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、78ページに掲載したとおりである。

繰延収益は、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金や一般会計繰入金等を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものであり、当年度末は長期前受金88億645万3千円から、長期前受金収益化累計額9億8,748万5千円が差し引かれている。

当年度末の資本総額は68億9,330万2千円で、資本金が62億9,344万9千円(91.3%)を占め、剰余金が5億9,985万3千円(8.7%)である。

資本金のうち、繰入資本金3億2,680万6千円は、一般会計からの出資金で、組入資本金2億3,211万6千円は、剰余金の処分によるものである。

剰余金には、当年度末処分利益剰余金として、5億9,985万3千円が計上されている。

貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	16,709,611	95.6	16,639,508	96.2	70,103	0.4
有形固定資産	12,885,876	73.7	13,017,540	75.2	△ 131,664	△ 1.0
土地	3,661	0.0	3,661	0.0	0	—
構築物	14,472,228	82.8	14,075,834	81.3	396,394	2.8
減価償却累計額	△ 1,770,469	△ 10.1	△ 1,177,454	△ 6.8	△ 593,015	△ 50.4
機械及び装置	302	0.0	302	0.0	0	—
減価償却累計額	△ 287	0.0	△ 272	0.0	△ 15	△ 5.5
建設仮勘定	180,441	1.0	115,469	0.7	64,972	56.3
無形固定資産	1,920,141	11.0	1,998,374	11.6	△ 78,233	△ 3.9
施設利用権	1,920,141	11.0	1,998,374	11.6	△ 78,233	△ 3.9
投資その他の資産	1,903,594	10.9	1,623,594	9.4	280,000	17.2
基金	1,903,594	10.9	1,623,594	9.4	280,000	17.2
流動資産	766,404	4.4	663,799	3.8	102,605	15.5
現金預金	620,921	3.6	587,295	3.4	33,626	5.7
未収金	147,366	0.8	78,359	0.4	69,007	88.1
貸倒引当金	△ 1,883	△ 0.0	△ 1,855	△ 0.0	△ 28	△ 1.5
資 産 合 計	17,476,015	100.0	17,303,307	100.0	172,708	1.0
固定負債	2,391,914	22.6	2,508,820	23.2	△ 116,906	△ 4.7
企業債	2,391,914	22.6	2,508,820	23.2	△ 116,906	△ 4.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,391,914	22.6	2,508,820	23.2	△ 116,906	△ 4.7
流動負債	371,831	3.5	441,420	4.1	△ 69,589	△ 15.8
企業債	285,506	2.7	300,717	2.8	△ 15,211	△ 5.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	285,506	2.7	300,717	2.8	△ 15,211	△ 5.1
未払金	83,835	0.8	137,878	1.3	△ 54,043	△ 39.2
引当金	2,490	0.0	2,825	0.0	△ 335	△ 11.9
賞与引当金	2,490	0.0	2,825	0.0	△ 335	△ 11.9
繰延収益	7,818,968	73.9	7,846,979	72.7	△ 28,011	△ 0.4
長期前受金	8,806,453	83.2	8,505,745	78.8	300,708	3.5
長期前受金収益化累計額	△ 987,485	△ 9.3	△ 658,766	△ 6.1	△ 328,719	△ 49.9
負 債 合 計	10,582,713	100.0	10,797,219	100.0	△ 214,506	△ 2.0
資本金	6,293,449	91.3	6,022,514	92.6	270,935	4.5
自己資本金	6,293,449	91.3	6,022,514	92.6	270,935	4.5
固有資本金	5,734,527	83.2	5,734,527	88.2	0	—
繰入資本金	326,806	4.7	287,987	4.4	38,819	13.5
組入資本金	232,116	3.4	0	—	232,116	皆増
剰余金	599,853	8.7	483,574	7.4	116,279	24.0
利益剰余金	599,853	8.7	483,574	7.4	116,279	24.0
当年度末処分利益剰余金	599,853	8.7	483,574	7.4	116,279	24.0
資 本 合 計	6,893,302	100.0	6,506,088	100.0	387,214	6.0
負 債 ・ 資 本 合 計	17,476,015	—	17,303,307	—	172,708	1.0

5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標の算出式と当年度の数値は、次のとおりである。

経営指標

区 分	算 出 式	令和3年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	126.9	119.3
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	206.1	150.4
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	141.7	129.3
汚水処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	98.3	97.9

【経常収支比率】当年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を表し、100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況である。

【経費回収率】使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表し、100%以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

【汚水処理原価】有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

6 資金収支状況

当年度の現金及び現金同等物の増減を示すキャッシュ・フロー計算書は次ページのとおりである。

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引や、未収金及び未払金等の増減などにより、6億1,490万7千円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫負担金や国庫補助金等の収入があるものの、建設仮勘定を含めた新たな固定資産の取得に係る支出や、基金への積立などにより、4億8,798万2千円の資金減少となっている。

業務活動や投資活動を維持するための資金の調達又は償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還額が借入額を上回っており、一般会計からの出資金はあるものの9,329万9千円の資金減少となっている。

各区分の収支を合計すると、当年度は3,362万6千円の資金増加となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は6億2,092万1千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円・%)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	614,907	649,078	△ 34,171	△ 5.3
当年度純利益	348,396	251,457	96,939	38.6
減価償却費	694,857	686,674	8,183	1.2
固定資産除却損	6,649	0	6,649	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	28	17	11	64.7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 161	△ 646	485	75.1
長期前受金戻入額	△ 331,774	△ 329,556	△ 2,218	△ 0.7
受取利息及び受取配当金	△ 101	△ 358	257	71.8
支払利息	49,517	57,671	△ 8,154	△ 14.1
未収金の増減額(△は増加)	△ 64,194	2,500	△ 66,694	△ 2,667.8
未払金の増減額(△は減少)	△ 38,894	38,632	△ 77,526	△ 200.7
小 計	664,323	706,391	△ 42,068	△ 6.0
利息及び配当金の受取額	101	358	△ 257	△ 71.8
利息の支払額	△ 49,517	△ 57,671	8,154	14.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 487,982	△ 438,054	△ 49,928	△ 11.4
有形固定資産の取得による支出	△ 474,868	△ 243,308	△ 231,560	△ 95.2
無形固定資産の取得による支出	△ 20,815	△ 74,111	53,296	71.9
国庫補助金の返還による支出	△ 702	0	△ 702	皆増
国庫補助金による収入	263,421	49,502	213,919	432.1
受益者負担金による収入	754	594	160	26.9
都負担金による収入	15,092	0	15,092	皆増
国庫負担金による収入	9,136	17,472	△ 8,336	△ 47.7
基金への積立による支出	△ 280,000	△ 188,203	△ 91,797	△ 48.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,299	△ 29,853	△ 63,446	△ 212.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	168,600	150,000	18,600	12.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 300,717	△ 313,788	13,071	4.2
他会計からの出資による収入	38,818	133,935	△ 95,117	△ 71.0
資金増加額(又は減少額)	33,626	181,171	△ 147,545	△ 81.4
資 金 期 首 残 高	587,295	406,124	181,171	44.6
資 金 期 末 残 高	620,921	587,295	33,626	5.7

第4 　　むすび

平成30年12月に福生市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、令和元年度より下水道事業に地方公営企業法に規定する財務規定等が適用されることになった。令和3年度決算の内容については、次のとおりである。

損益計算書では、営業収益が12億6,150万8千円、営業費用は12億3,927万4千円で、営業利益は2,223万4千円となっており、営業外収益は3億8,034万2千円、営業外費用は5,416万3千円で、経常利益は3億4,841万3千円となっている。これに特別損失1万7千円を加えた純利益は、3億4,839万6千円を計上している。

当年度の建設工事としては、公共下水道汚水ます設置工事5件、福生南部第1処理分区・中央排水区R3その1工事（3・3・30号線延伸関連事業）及び令和3年度から令和4年度にかけての福生中部処理分区・本町排水区R3その1工事（市道幹線Ⅱ－1号線）の当年度分等が行われた。また、改良工事としては、令和2年度から令和3年度にかけての中央幹線管きょ更生工事第1工区の当年度分等が行われた。なお、汚水施設の人口に対する普及率は既に100%に達しており、水洗化率は99.9%となっている。

経営の健全性や効率性を表す経営指標を見ると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は126.9%で黒字となっており、経費回収率も141.7%と下水道使用料が汚水処理費を上回っている。財政状態については、流動比率が206.1%となり、短期的な債務に対し十分な支払い能力を保持している。

このように、令和3年度の下水道事業会計決算は、3億円以上の純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。しかし、今後を目を向けると、近年減少傾向にある下水道使用料収入の確保、老朽化が進行している施設の維持管理及び豪雨等自然災害への対応など、福生市の下水道事業を取り巻く状況は、年々厳しさを増してきている。

まず、営業収益となる下水道使用料については、福生市の場合、米軍横田基地から徴収される使用料が全体の50%以上を占めている。令和3年度の当基地の排水量は190万9,123m³で、前年度比12.7%の増となったが、これは検針日変更により令和3年度の使用月数が14か月分となったことによるもので、12か月分で換算すると前年度比3.6%の減となる。また、基地以外の一般水についても、使用料・排水量ともに微減の傾向が続いているところである。

下水道使用料が減少傾向にある一方で、今後は、昭和53年度から供用を開始している管路施設の維持管理のため、これまでよりも多額の資本的支出が見込ま

れるところである。平成31年3月に策定された福生市下水道ストックマネジメント計画は、地区に優先順位を付け、点検・調査・修繕改築計画・実施設計・修繕改築工事のサイクルを年度で分けて順次実施していくもので、令和5年度より計画に基づく最初の工事が開始される予定となっている。

また近年、全国各地で集中豪雨等による浸水被害が発生しているが、これらの自然災害に迅速に対応するためには、想定外の事態が起こり得ることを前提として常に意識しておく必要があると考える。

地方公営企業会計へ移行となった下水道事業は、財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、弾力的に事業運営に反映させることが求められる。生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水対策の整備など、住民福祉の向上を理念としつつ、企業会計の強みを遺憾なく発揮し、効果・効率的かつ将来にわたり、持続可能で健全な経営の実現に向けて継続して取組まれるよう要望する。